

2017年度決算説明会

2018年5月23日

株式会社 **千葉銀行**

(東証第1部 : 8331)

業績の概要

業績概要	3
資金利益	4
預金・貸出金の状況	5
有価証券の状況	6
役務取引等利益	7
経費	8
与信関係費用	9
業績計画	10

中期経営計画・環境認識

中期経営計画の概略	12
主要計数計画の進捗	13
環境認識	14

各種施策

法人取引 (1)	16
法人取引 (2)	17
不動産賃貸業向け貸出 (1)	18
不動産賃貸業向け貸出 (2)	19
住宅ローン	20
無担保ローン	21
グループ預かり資産	22
信託・相続関連業務	23
国際業務	24
千葉・武蔵野アライアンス	25
T S U B A S A アライアンス	26
T S U B A S A F i n T e c h 共通基盤	27

効率化・生産性向上に向けた取組み

業務効率化・人員戦略	29
店舗戦略	30

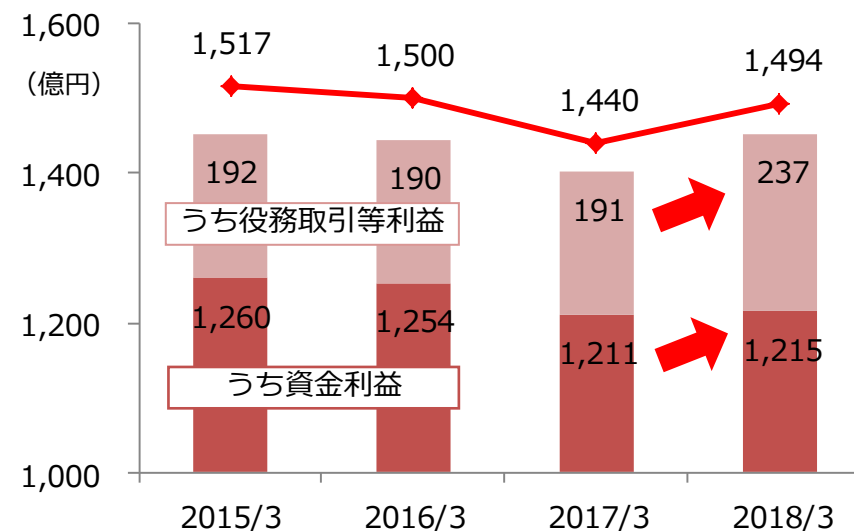
E S G ・ 資本政策

E S G (1)	32
E S G (2)	33
資本政策 (1)	34
資本政策 (2)	35

業績の概要

単体	(億円)	2017/3	2018/3	前期比	
業務粗利益		1,440	1,494	53	
資金利益		1,211	1,215	3	p.4
役務取引等利益		191	237	46	p.7
特定取引利益		25	20	△ 5	
その他業務利益		12	21	9	
うち債券関係損益		△ 11	△ 5	5	
経費 (△)		831	828	△ 2	p.8
実質業務純益		609	665	55	
コア業務純益		621	671	49	
一般貸倒引当金繰入額 (△)		-	-	-	p.9
業務純益		609	665	55	
臨時損益		90	40	△ 49	
うち不良債権処理額 (△)		△ 37	8	45	p.9
うち株式等関係損益		15	16	0	
経常利益		700	706	6	
特別損益		△ 10	△ 13	△ 3	
当期純利益		486	496	10	
与信関係費用 (△)		△ 37	8	45	p.9
連結	(億円)	2017/3	2018/3	前期比	
連結経常利益		776	784	8	
親会社株主に帰属する当期純利益		527	537	10	

単体 業務粗利益

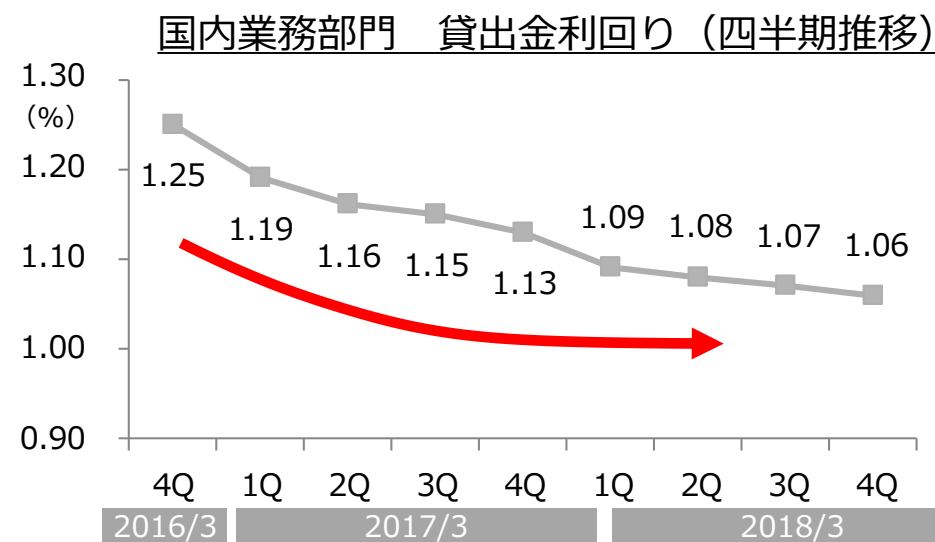
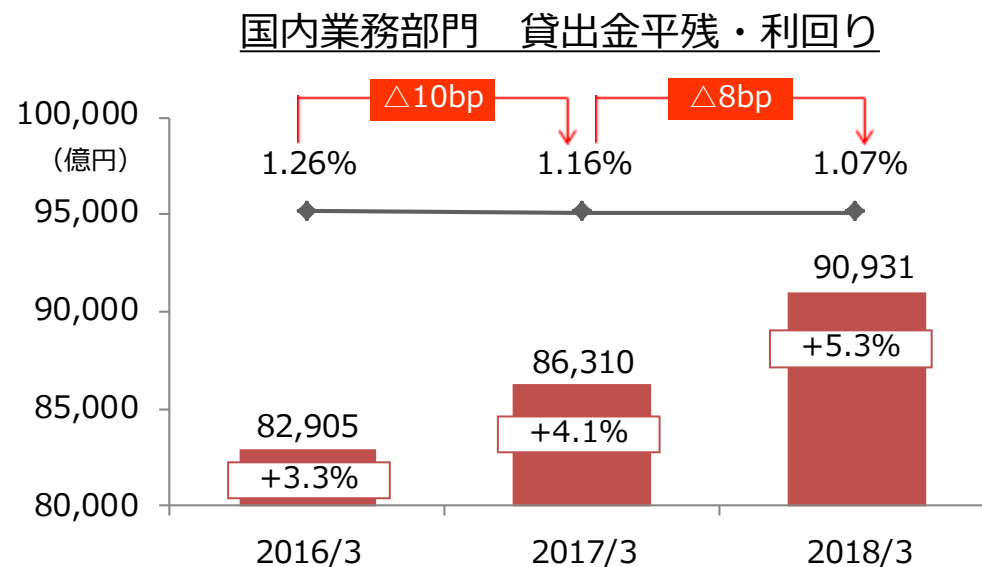


2018年3月期決算のポイント

- ◆ 資金利益や役務取引等利益の増加により、業務粗利益は前期比53億円増加
- ◆ ポートフォリオ改善のため、外国債券等を一部売却（売却損等 30億円）
- ◆ 経費は計画水準でコントロール
- ◆ 単体純利益・親会社株主に帰属する純利益はともに過去3番目の水準を確保

国内貸出金は堅調に増加、利回り低下幅は縮小

(億円)	2017/3	2018/3	前期比
資金利益	1,211	1,215	3
国内業務部門	1,159	1,166	7
うち預貸金	988	970	△17
貸出金利息	1,001	980	△20
預金利息 (△)	13	9	△3
うち有証利息配当金	170	193	22
債券	54	39	△15
株式	69	80	11
投信分配金	33	39	6
投信解約益	13	33	19
国際業務部門	52	48	△3
うち預貸金	26	45	19
貸出金利息	57	89	31
預金利息 (△)	31	43	12
うち有証利息	106	94	△12
うち社債利息ほか (△)	80	91	10



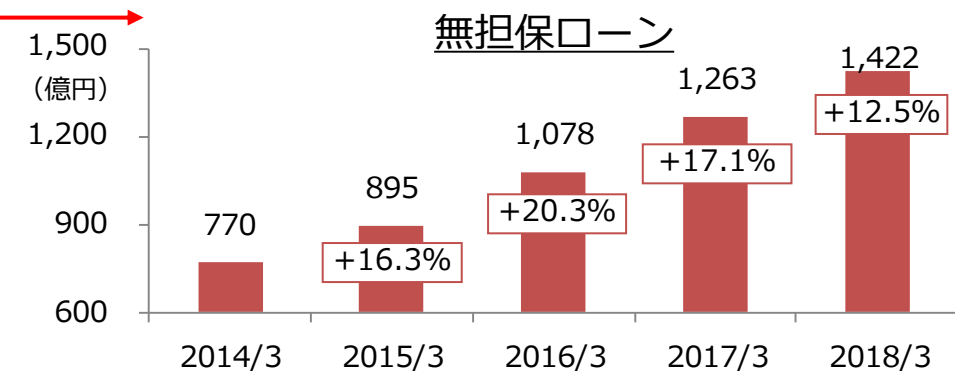
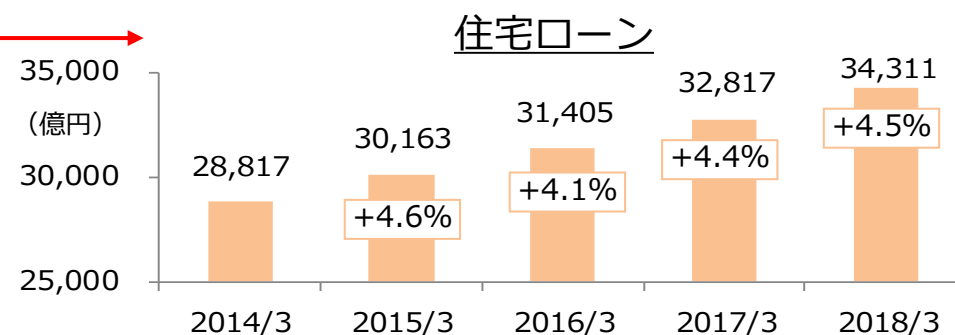
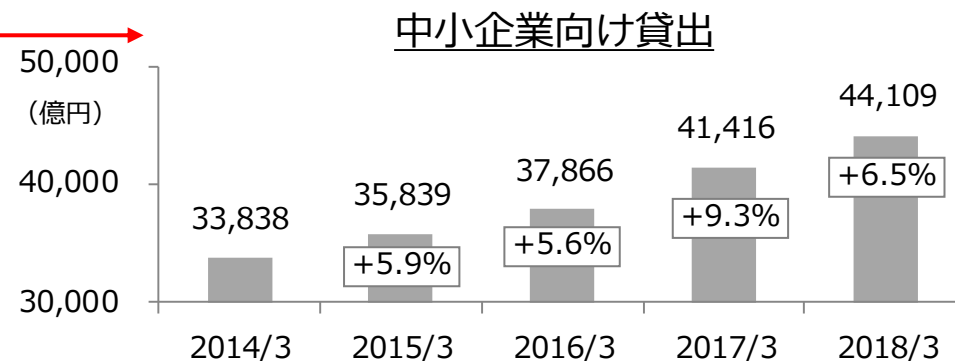
中小企業向け貸出、住宅ローン、無担保ローンは引き続き好調

(億円)	2017/3	2018/3	前期末比	増減率
預金	115,657	120,170	4,512	3.9%
国内預金	111,162	116,041	4,879	4.3%
うち個人預金	83,503	86,606	3,102	3.7%

(億円)	2017/3	2018/3	前期末比	増減率
貸出金	93,053	98,160	5,106	5.4%
国内貸出金	91,158	96,061	4,902	5.3%
除く公共	89,122	93,882	4,760	5.3%
事業者向け	54,912	58,037	3,124	5.6%
大・中堅企業	13,496	13,927	431	3.1%
中小企業	41,416	44,109	2,693	6.5%
消費者ローン	34,209	35,845	1,636	4.7%
うち住宅ローン	32,817	34,311	1,493	4.5%
うち無担保ローン	1,263	1,422	158	12.5%
公共	2,036	2,178	141	6.9%

(億円)	2017/3	2018/3	前期末比	増減率
国内貸出金	91,158	96,061	4,902	5.3%
千葉県内店	65,364	67,976	2,612	3.9%
千葉県外店	25,794	28,084	2,290	8.8%
特別店 ^(※)	13,955	14,612	657	4.7%
千葉県外リテール店舗	11,838	13,471	1,632	13.7%

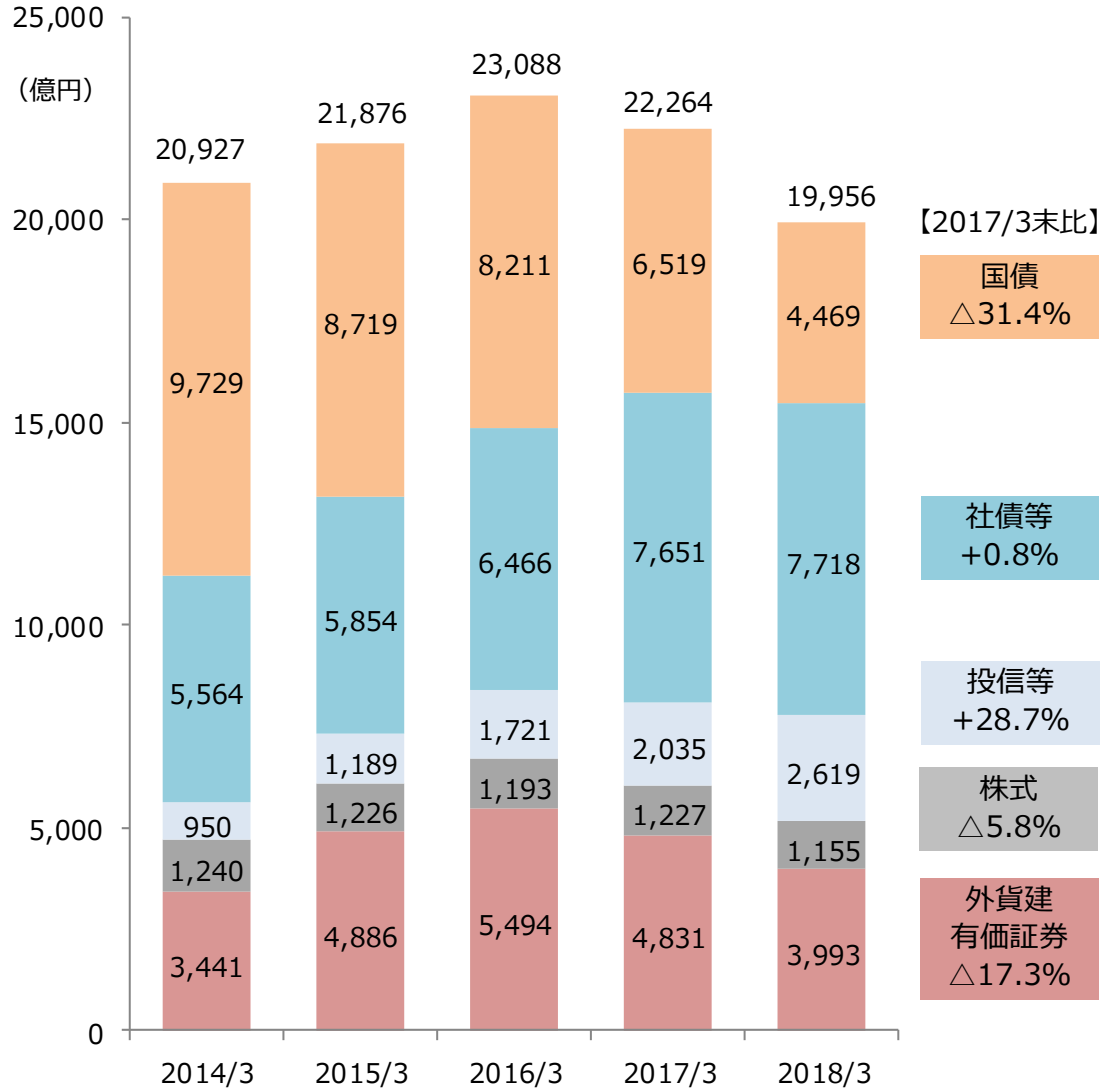
(※) 東京営業部、新宿支店、大阪支店



運用を多様化しつつ金利リスクを抑制

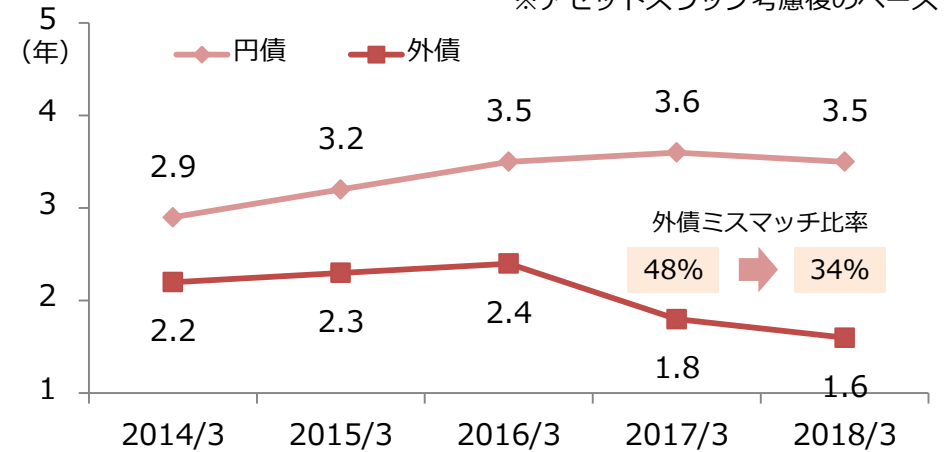
有価証券末残※

※ 評価損益を除くベース



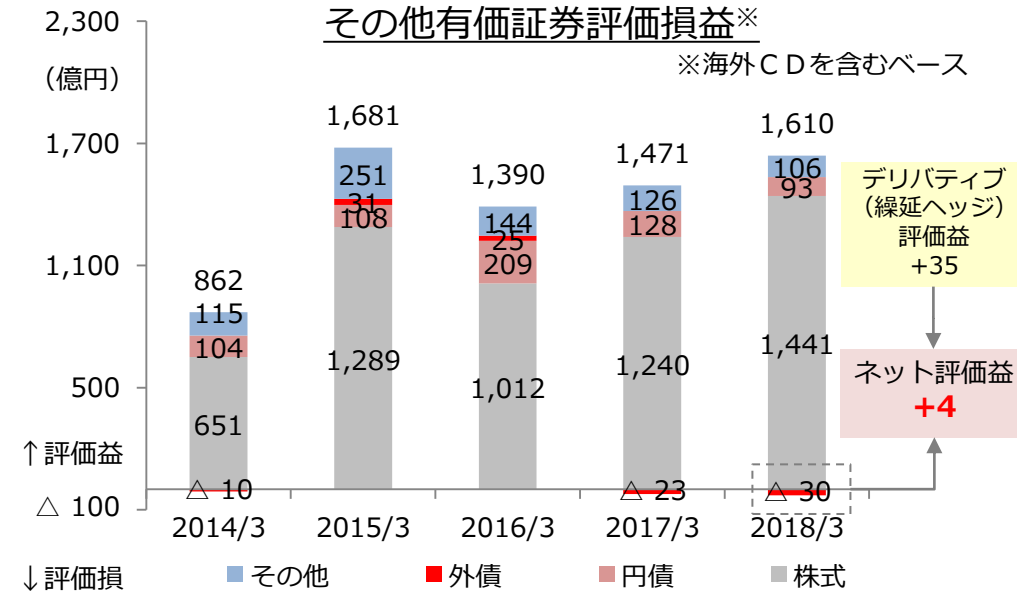
平均残存期間

※アセットスワップ考慮後のベース



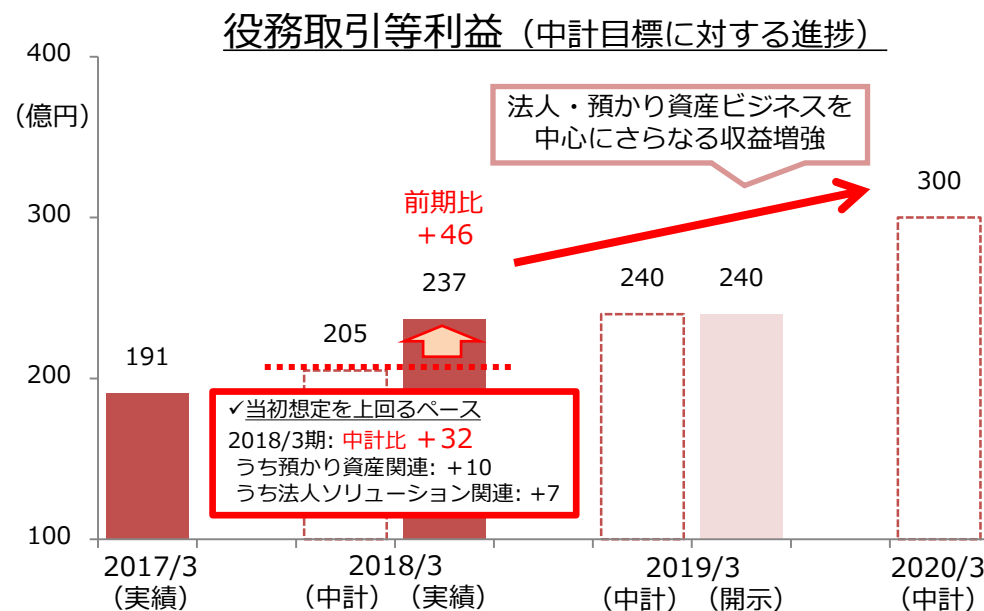
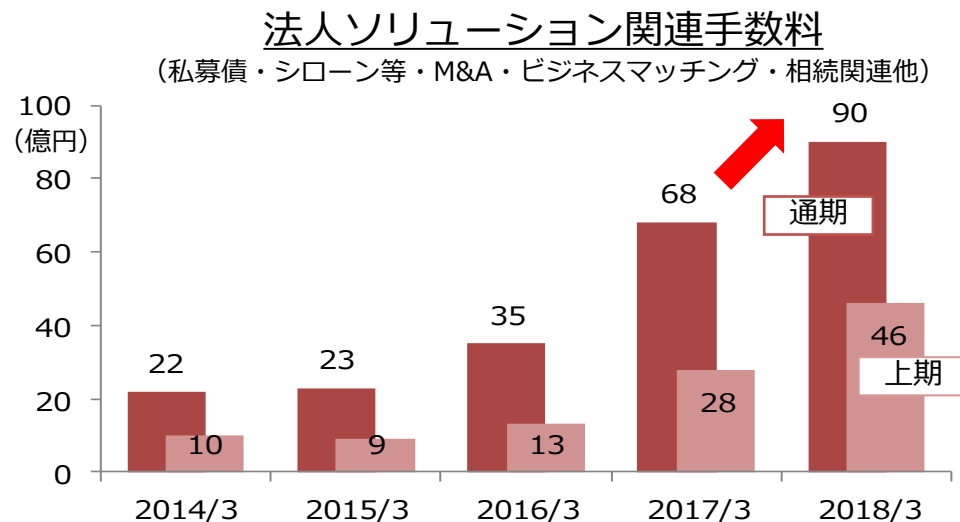
その他有価証券評価損益※

※海外C/Dを含むベース



法人ソリューション関連手数料を中心に役務取引等利益は前年を大幅に上回る実績

(億円)	2017/3	2018/3	前期比
役務取引等利益	191	237	46
役務取引等収益	394	434	40
役務取引等費用 (△)	203	197	△ 6
＜主な内訳＞			
うち預かり資産関連	103	114	11
うち投信手数料	42	51	9
うち年金・一時払終身保険手数料	32	20	△ 11
うち平準払保険手数料	22	33	11
うち金融商品仲介手数料	5	7	2
うち法人ソリューション関連	68	90	21
うち私募債	8	6	△ 2
うちシローン等	43	60	17
うちビジネスマッチング手数料	9	13	3
うち相続関連手数料	4	6	1
うち為替関連	119	122	2
うちローン支払保険料・保証料 (△)	132	127	△ 4
(参考) その他臨時損益			
うち団信配当金	34	30	△ 3



一層の業務効率化を推進、経費抑制を図る

(億円)	2017/3	2018/3	前期比	2019/3 (計画)	前期比
経費 (△)	831	828	△2	830	1
人件費 (△)	421	424	3	422	△2
物件費 (△)	350	345	△5	349	3
税金 (△)	59	59	0	59	0
OHR	57.59%	55.26%	△2.32%		

OHR 水準の比較

当行
55%



メガ3グループ平均※1 : 68%

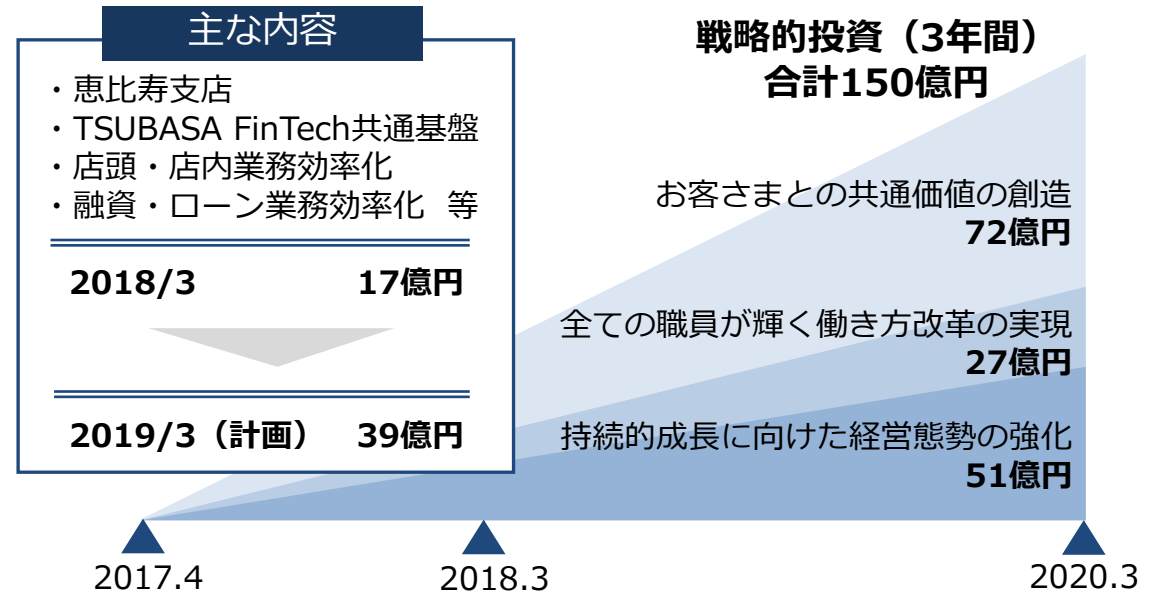
地銀64行平均※2 : 68%

※1 経費÷(連結粗利益-債券関係損益) [2018/3期]: 各社公表資料より当行にて算出
 ※2 経費÷(業務粗利益-債券関係損益) [2017/9期]: 地銀協公表値

経費の主な増減要因

(億円)	2018/3 (実績)	2019/3 (計画)
人件費 (△)	給与等 +2 + 3	社会保険料 +1 △2 経費削減施策 △3
物件費 (△)	働き方改革 +1 △5 経費削減施策 △5 預金保険料 △3	業務効率化・デジタル化 +5 +3 預金保険料 △1 経費削減施策 △1
税金 (△)	事業税 +1 +0 その他税金△0	前期並み +0

戦略的投資計画

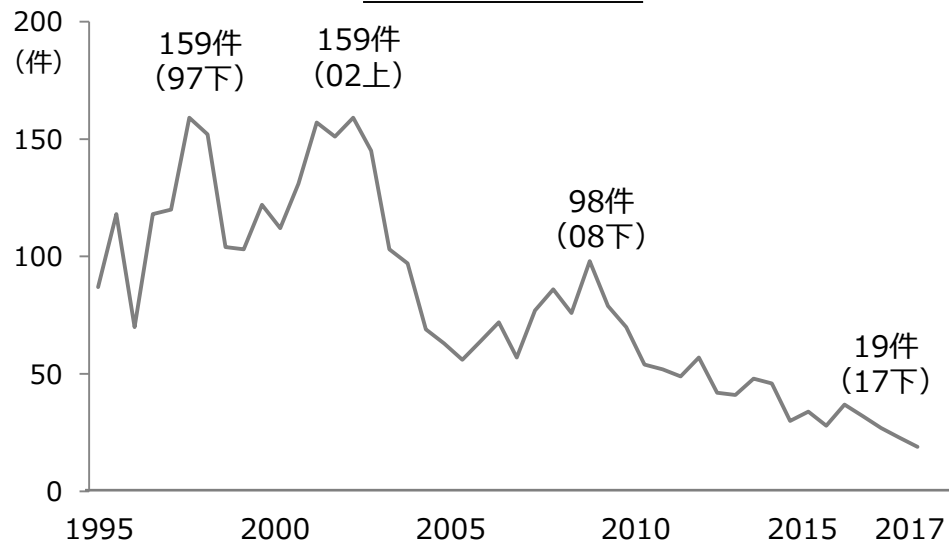


引き続き厳格な与信管理により健全な貸出ポートフォリオを維持

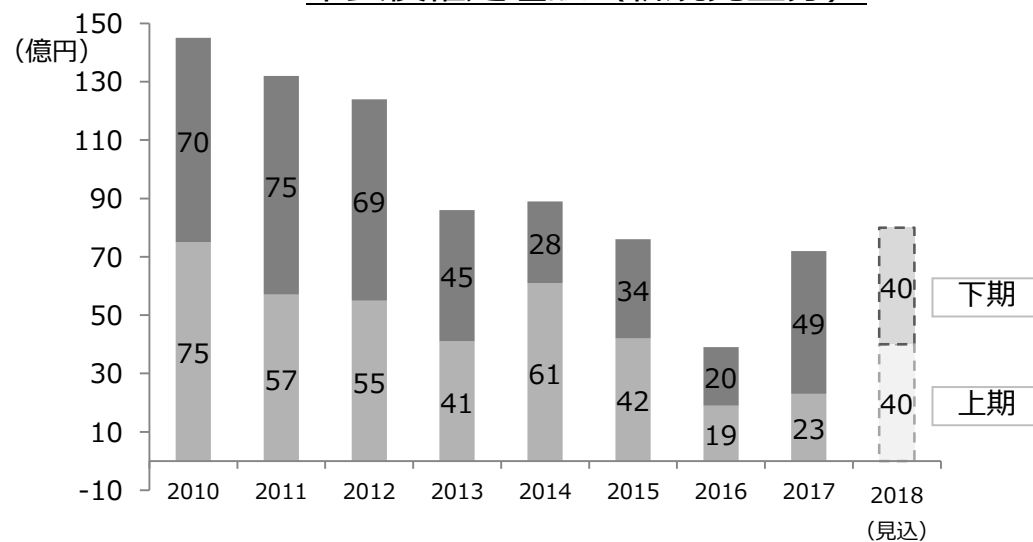
	(億円)	2017/3	2018/3	前期比	2019/3	前期比
		(見込)	(見込)	(見込)	(見込)	(見込)
与信関係費用 (△)		△ 37	8	45	45	36
一般貸倒引当金純繰入額 (△)		△ 0	△ 30	△ 30	3	33
不良債権処理額 (△)		△ 37	39	76	42	2
貸出金償却・個別貸倒引当金純繰入額等 (△)		△ 16	55	72	62	6
うち新規発生 (△)		39	73	33	80	6
うち担保下落等 (△)		2	2	△ 0	2	0
うち回収等		58	19	△ 38	20	0
償却債権取立益		20	16	△ 4	20	3
与信費用比率 (△)		△4bp	0bp	4bp	4bp	3bp

(注)
左表では過去との比較上、貸倒引当金戻入益をそれぞれ一般貸倒引当金純繰入額及び個別貸倒引当金純繰入額に分けて表示。

取引先倒産件数

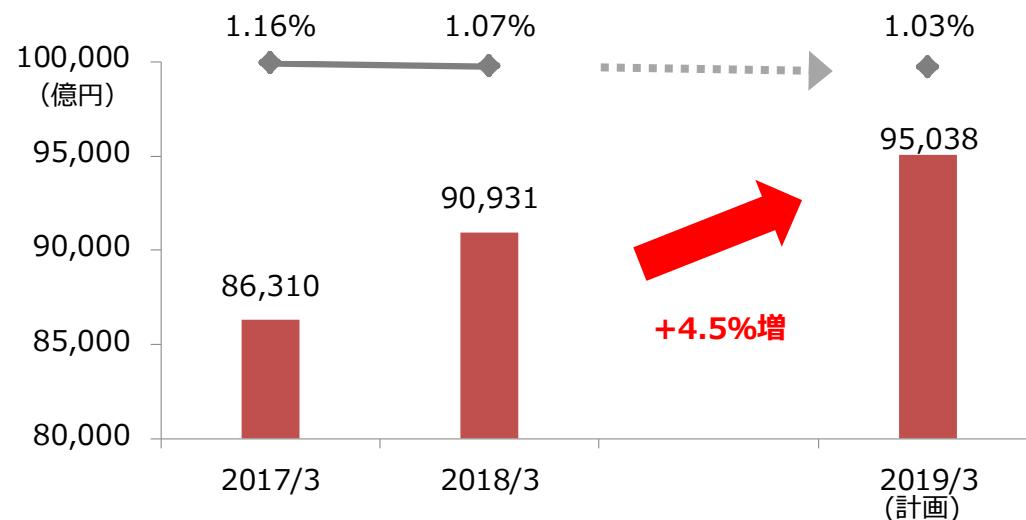


不良債権処理額 (新規発生分)

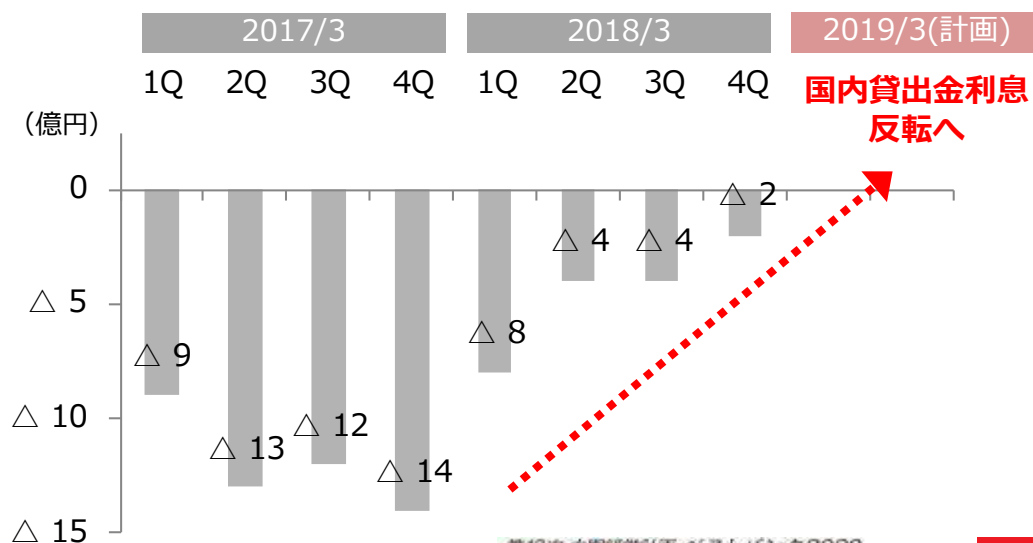


単体	(億円)	2018/3	2019/3	前期比
			(計画)	
業務粗利益		1,494	1,525	30
資金利益		1,215	1,208	△ 7
役務取引等利益		237	240	2
特定取引利益		20	34	13
その他業務利益		21	43	21
うち債券関係損益		△ 5	26	31
経費 (△)		828	830	1
実質業務純益		665	695	29
コア業務純益		671	669	△ 2
一般貸倒引当金繰入額 (△)		-	3	3
業務純益		665	692	26
臨時損益		40	33	△ 7
うち不良債権処理額 (△)		8	42	33
うち株式等関係損益		16	40	23
経常利益		706	725	18
特別損益		△ 13	△ 7	6
当期純利益		496	510	13
与信関係費用 (△)		8	45	36
連結				
	(億円)	2018/3	2019/3	前期比
連結経常利益		784	800	15
親会社株主に帰属する当期純利益		537	545	7

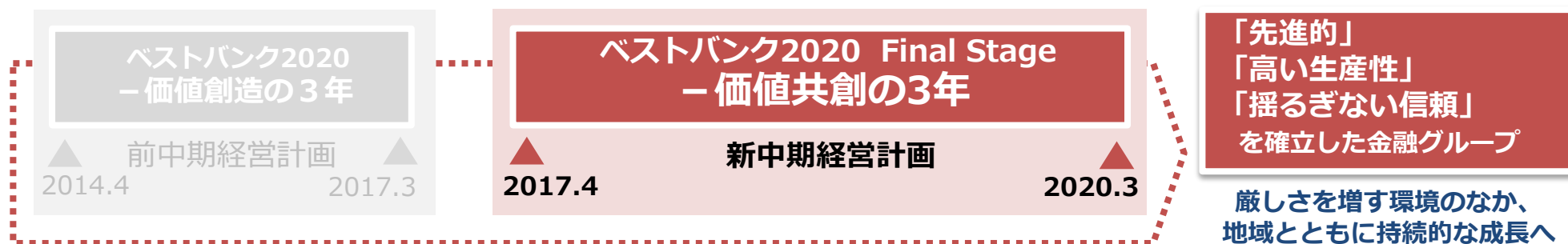
国内業務部門 貸出金平残・利回り計画



国内業務部門 貸出金利息 (対前年同期比)



中期経営計画・環境認識



「リテール・ベストバンク」 グループ※をつくりあげる

多様なステークホルダーとの 「価値共創」

※先進的なサービスで個人や中小企業をはじめとした地域のお客さまに、最高の満足と感動を提供する金融グループ

「ベストバンク2020 Final Stage - 価値共創の3年」における主要課題

お客さまとの 共通価値の創造	全ての職員が輝く 働き方改革の実現	持続的成長に向けた 経営態勢の強化
<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業性評価に基づく取引先企業の本業支援や地方創生の取組みを一層強化 ■ 資産運用業務における「お客さま本位」の業務運営を徹底 ■ 社会全体のデジタル化に対応し、フィンテックなどを活用した先進的で付加価値の高いサービスを創造 	<ul style="list-style-type: none"> ■ プロフェッショナル人材を育成 ■ ダイバーシティを一層推進 ■ 職員一人ひとりの働き方を見直し、付加価値の高い業務に特化できる態勢を整備 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「千葉・武蔵野アライアンス」や「TSUBASAアライアンス」など、他行との連携を一層深化 ■ 業務プロセスを抜本的に見直すことで、ローコストオペレーションを実現 ■ ESG課題へ積極的・能動的に対応

<2020年3月期に目標とする指標>

親会社株主に帰属する当期純利益
600億円

連結ROE（株主資本ベース）
7%台

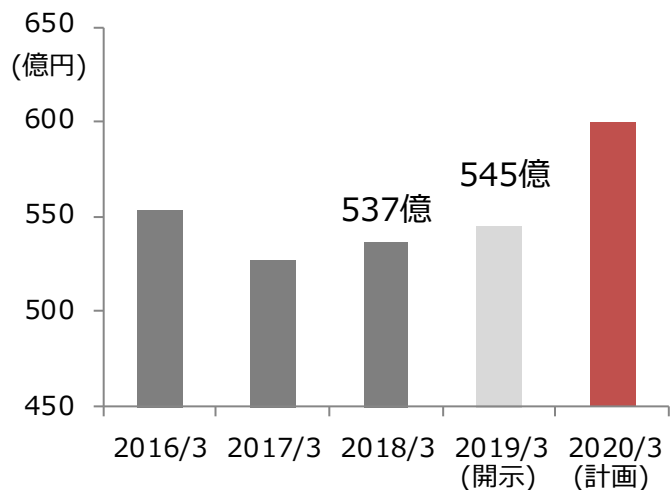
連結普通株式等Tier1比率
12%台

貸出金残高
10兆5,000億円

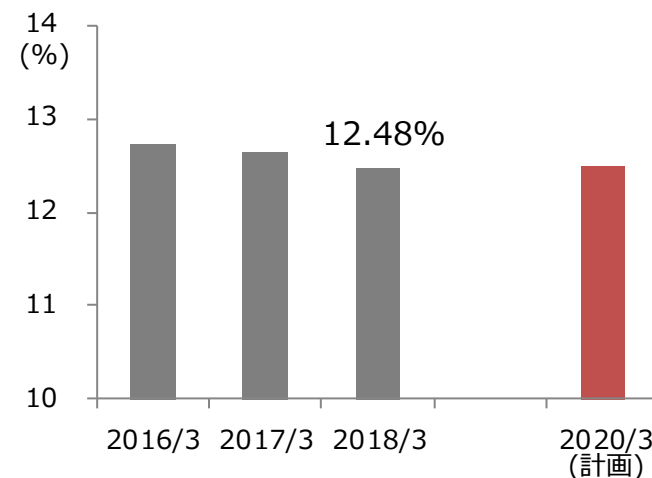
預金残高
12兆5,000億円

グループ預かり資産残高
2兆5,000億円

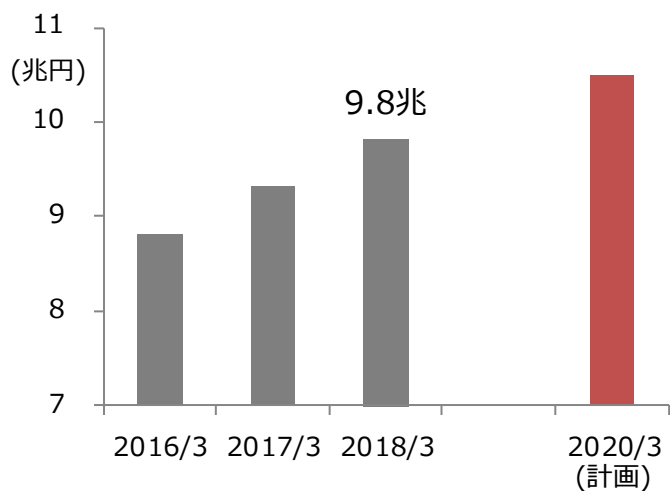
親会社株主に帰属する当期純利益



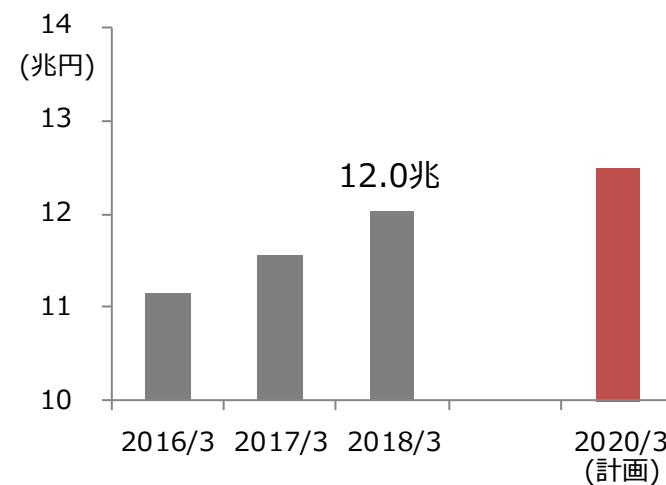
連結普通株式等Tier1比率



貸出金残高

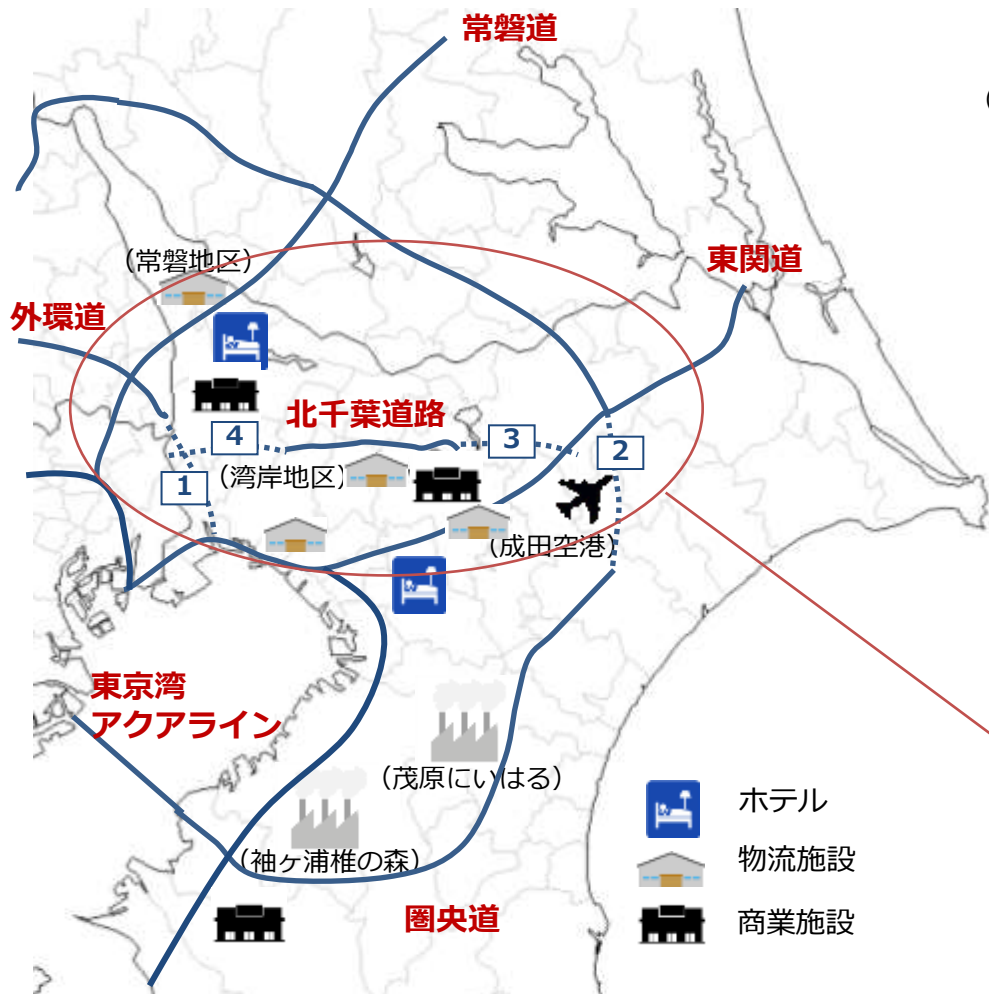


預金残高



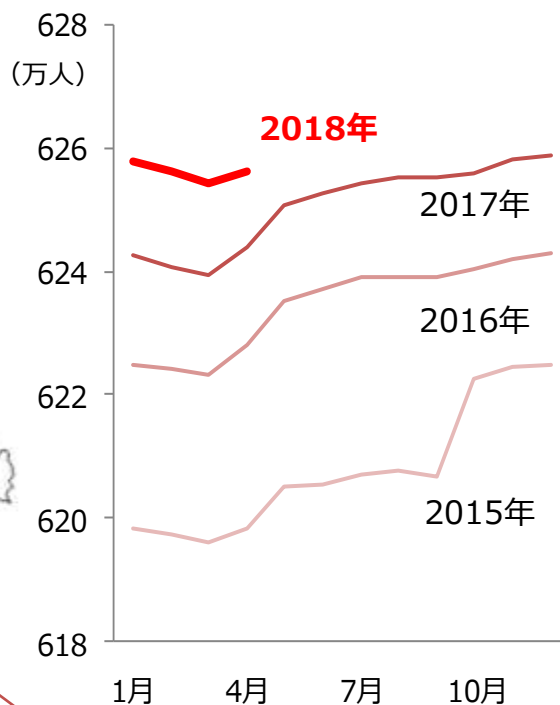
千葉県経済は各種プロジェクトの進展により引き続き良好

千葉県内の大型開発の動き



- 1. 外環道・三郷南IC-高谷JCT (2018年6月開通予定)
- 2. 圏央道・松尾横芝IC-大栄JCT (2024年度開通予定)
- 3. 北千葉道路・印西市-成田市 (事業中)
- 4. 北千葉道路・市川市-鎌ヶ谷市 (調査中)

千葉県毎月常住人口調査



2017年住民基本台帳
人口移動報告 (総務省)

都道府県	転入超過数
東京都	75,498人
千葉県	16,203人
埼玉県	14,923人
神奈川県	13,155人
福岡県	6,388人
愛知県	4,839人
大阪府	2,961人

**転入超過数上位20市町村に
7市がランクイン (最多)**
流山市・柏市・船橋市・千葉市・
市川市・印西市・松戸市

交通インフラ整備



Eコマース拡大

大型物流施設の建設ラッシュ

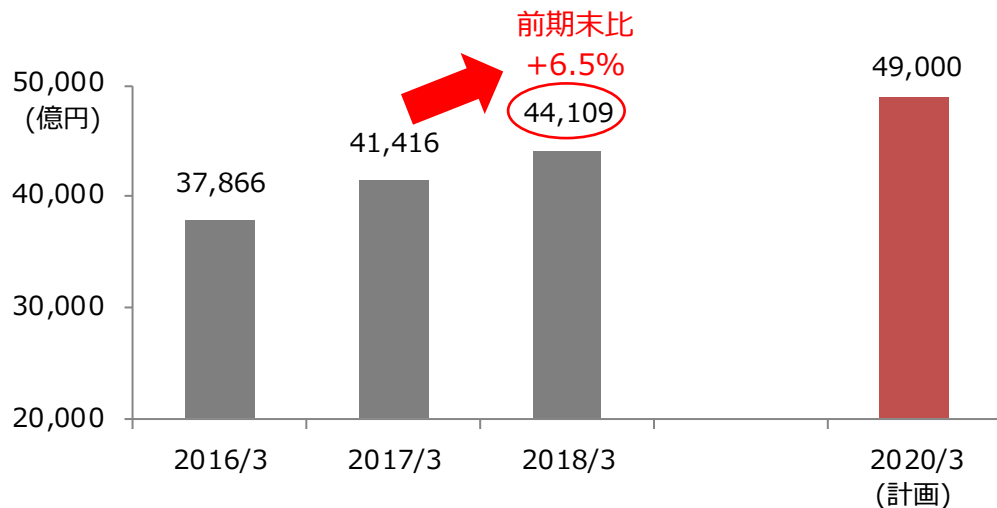


大和ハウス工業による
国内最大級の物流施設
「DPL流山」 (流山市)

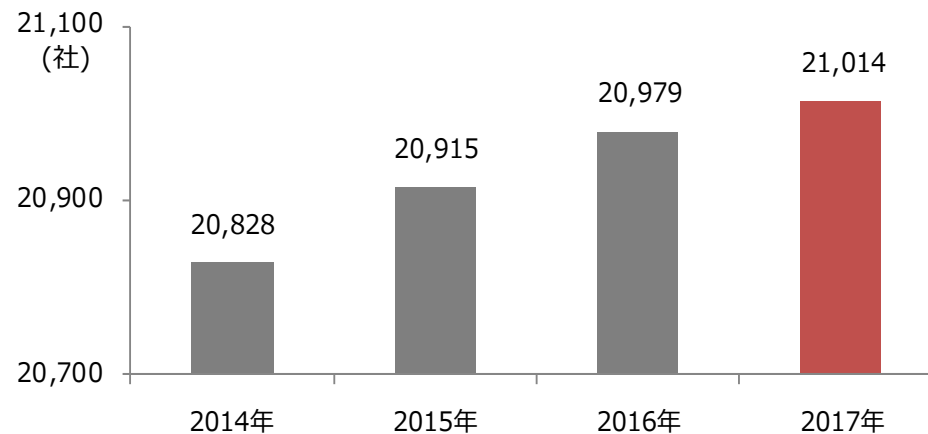
各種施策

資金需要への積極的な対応と課題解決に向けたソリューション提供により法人取引を拡大

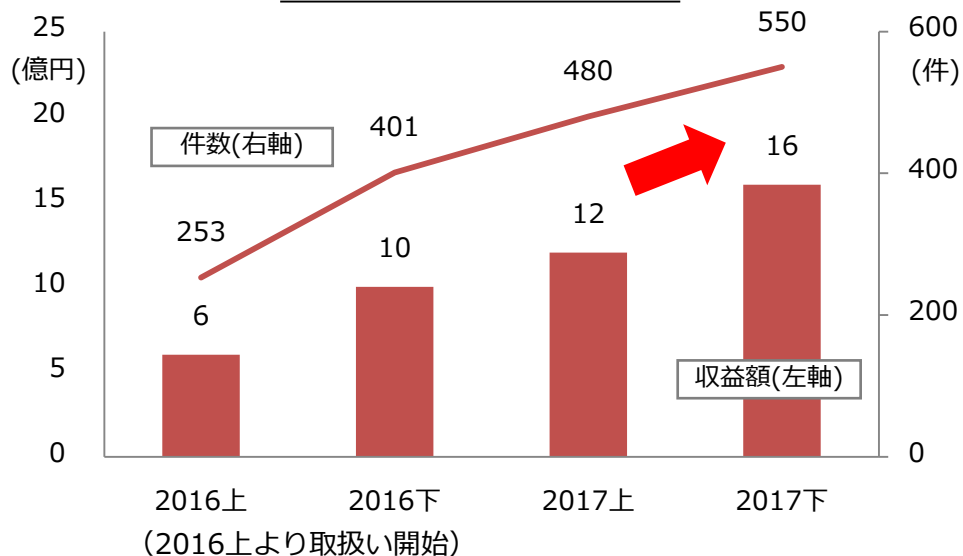
中小企業向け貸出残高



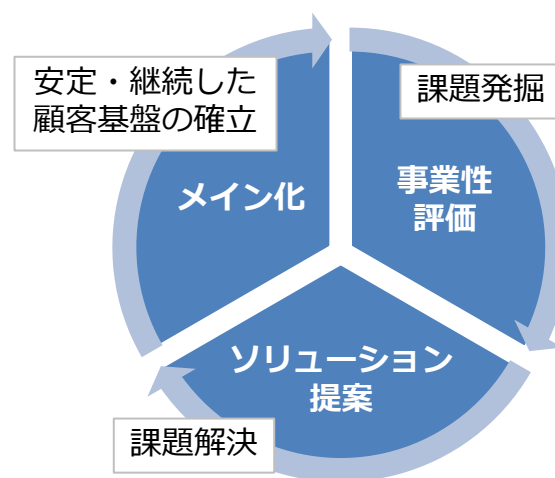
メインバンク社数 (帝国データバンク調査)



コベナンツ付融資制度



事業性評価のPDCAサイクル



提案力強化に向けた取組み

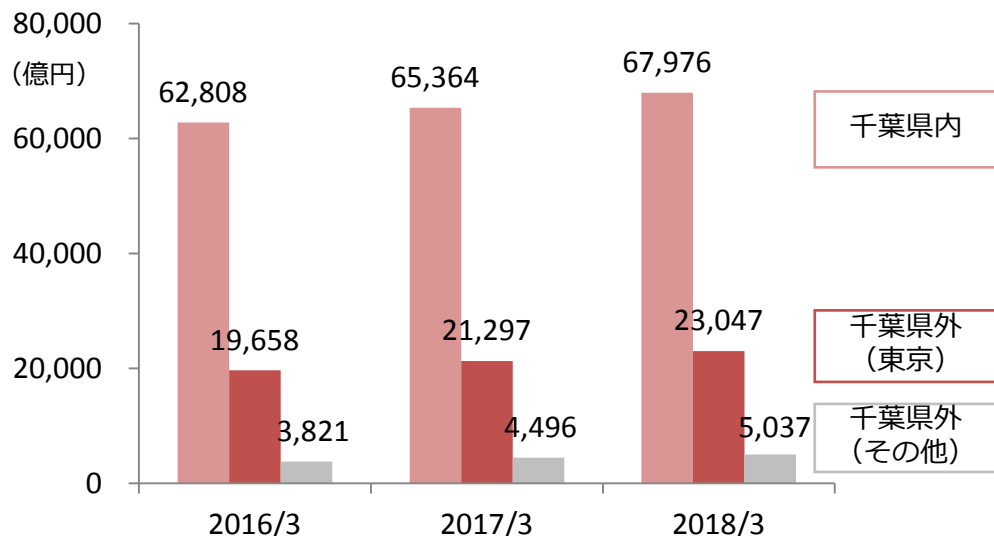
- ・階層・テーマ別研修



- ・ソリューション特別表彰
- ・成功事例の共有

千葉県内外でリテール基盤を拡充

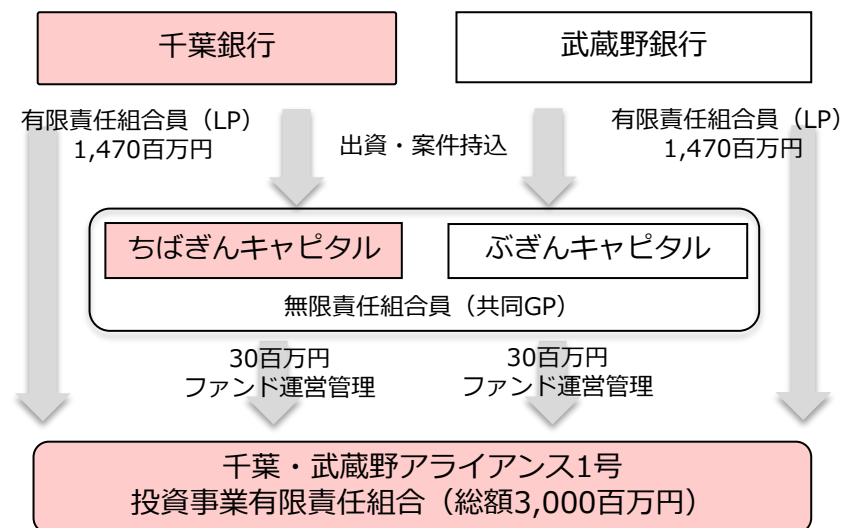
国内貸出金残高（地域別）



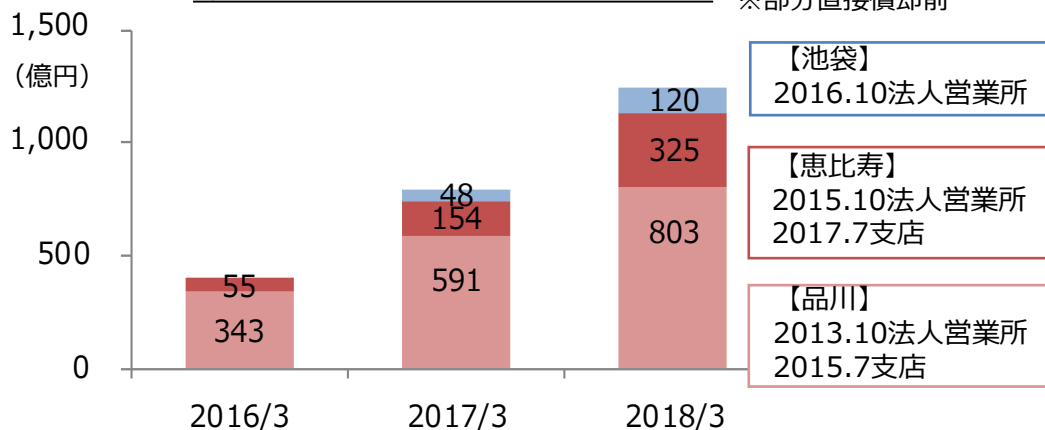
東京都内でのシェア拡大理由

- ▶ 営業拠点の拡充（面での営業展開）
- ▶ 海外進出支援を含む、様々なソリューション提案力
- ▶ アライアンスの積極的活用

事業承継ファンドの概要



東京都内新設店舗の貸出残高 ※部分直接償却前

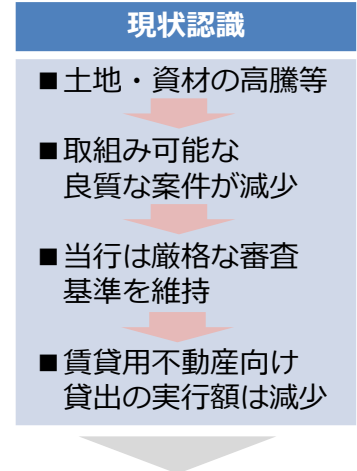
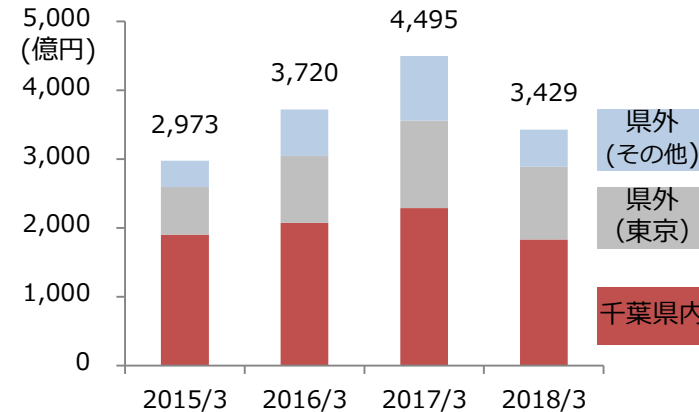


▶ 円滑な事業承継をサポート

事業者向け貸出として様々な観点から審査

審査態勢	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業性貸出として収支予測に加え、資産背景等も含めて審査。 ✓ お客さまと定期的に面談し、入居率・収支状況の確認など途上与信管理も実施。
取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地主や企業オーナーを主な貸出先とし、短期転売目的の案件は取組まない。
徴求書類	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 所得証明・他行通帳等の原本確認を徹底し、審査書類の改ざん・偽造等を排除。

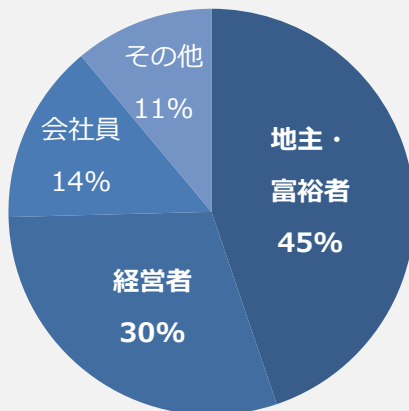
賃貸用不動産向け貸出の実行額
(物件所在別・フロー)



※他業種に対する賃貸用不動産取得資金を含む
(修繕費・納税資金等は除く)

**他業種の取組等により、
貸出金全体の増勢を維持**

■ 借入人属性



(2018/3末 残高ベース)

■ シェアハウス向け

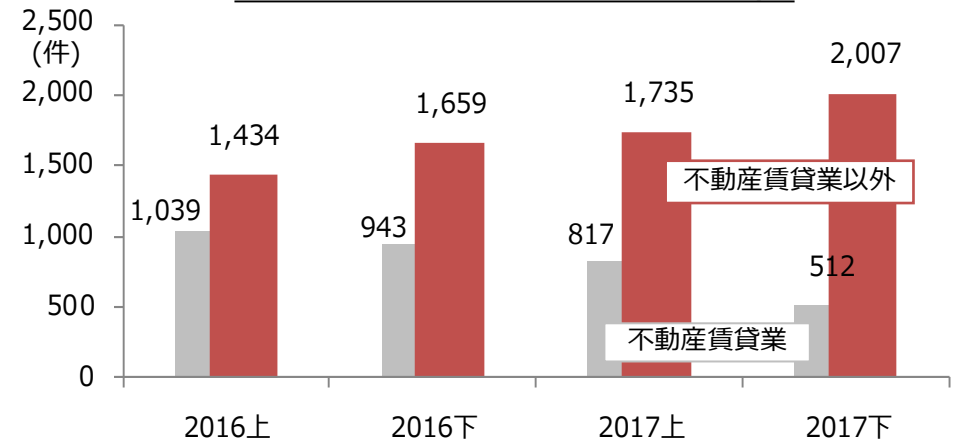
11件・20億円
(2018/3末)

■ サブリース付

27.7%

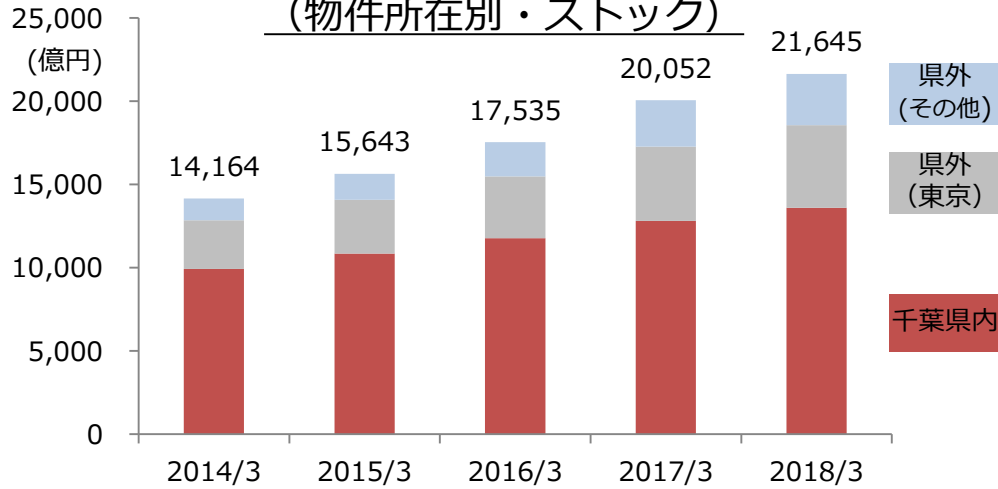
※1億円以上の実行案件の割合
(2016年度 件数ベース)

融資新規件数 (県外特別店除)



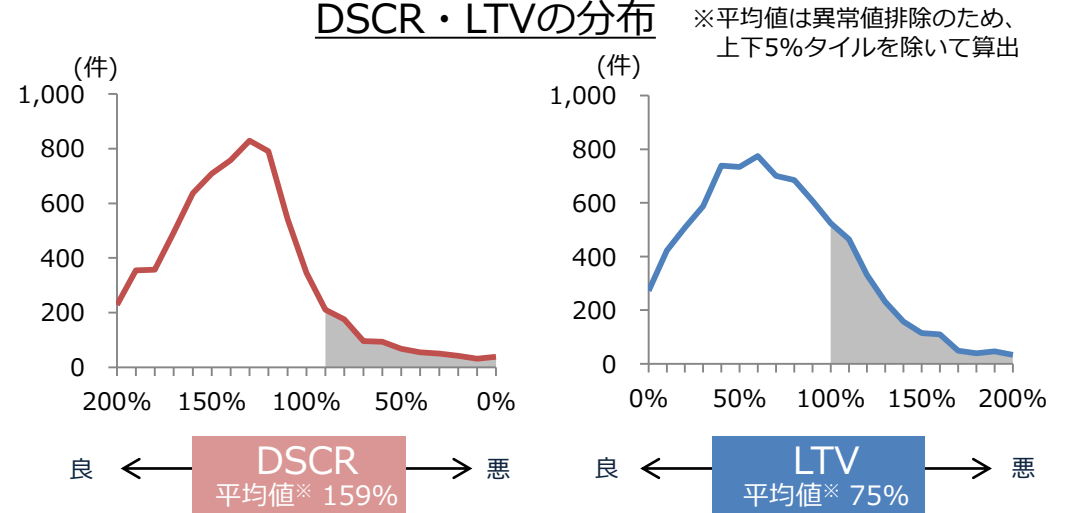
リスク管理を徹底しつつニーズに積極的に対応

賃貸用不動産向け貸出残高 (物件所在別・ストック)

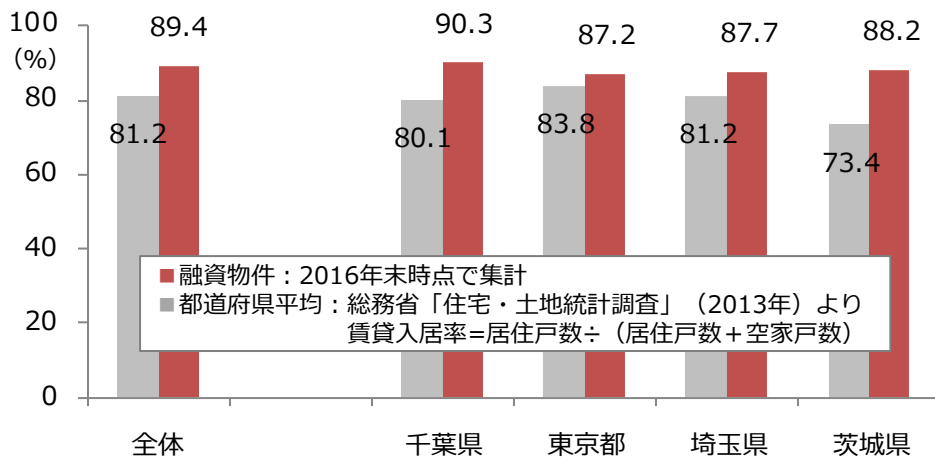


※他業種に対する賃貸用不動産取得資金を含む（修繕費・納税資金等は除く）

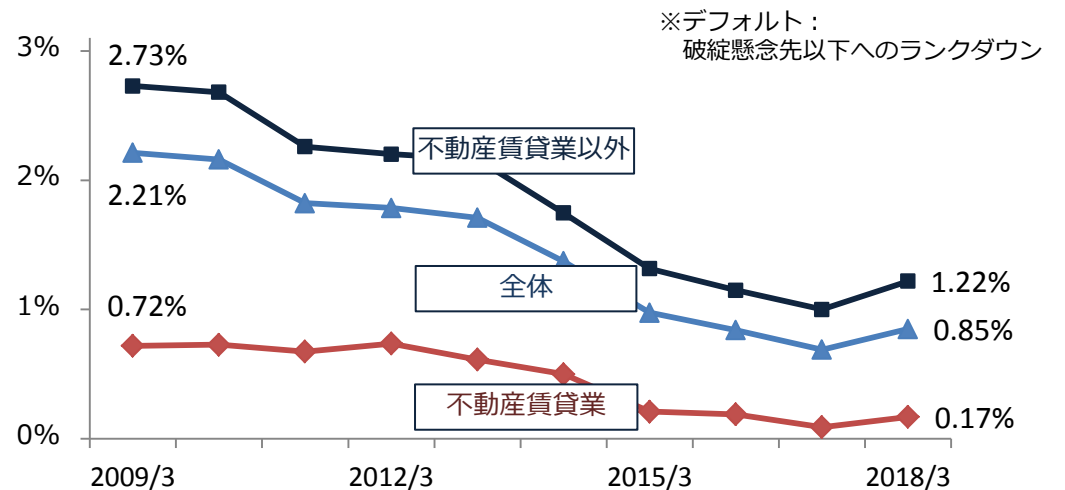
DSCR・LTVの分布



物件所在地別の入居率

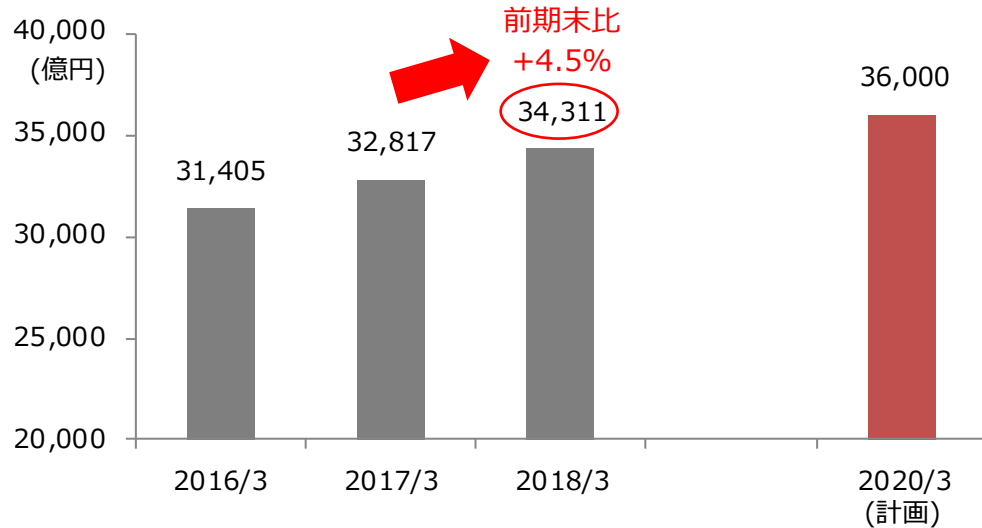


デフォルト※率の推移

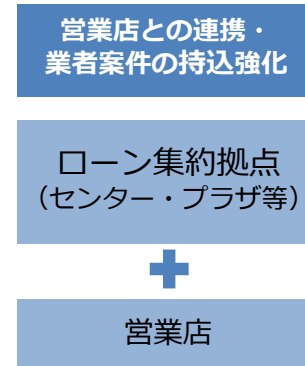
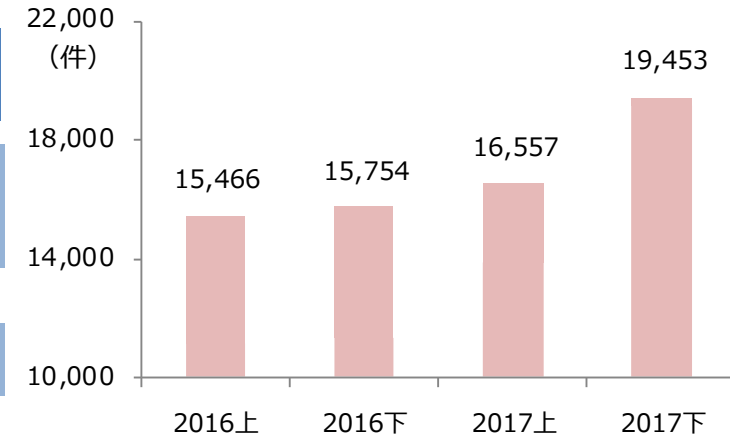


利便性向上と業務効率化を両立しお客さまニーズに積極的に対応

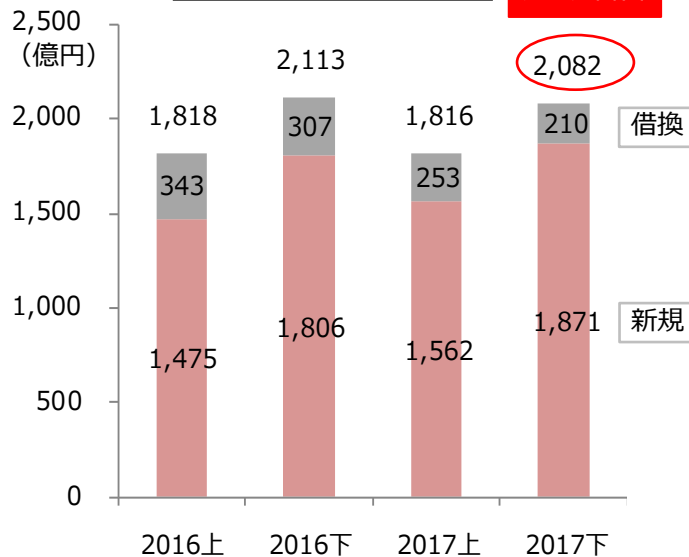
住宅ローン残高



事前審査受付件数



住宅ローン実行額

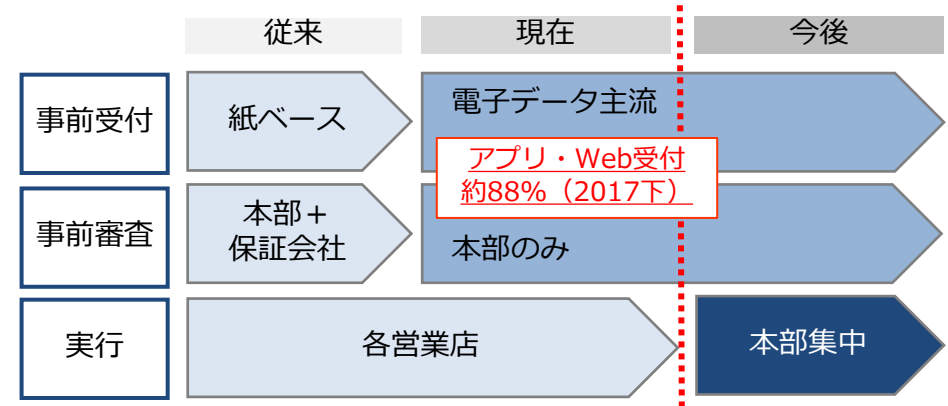


住宅着工統計

(国土交通省) 2017.1~12

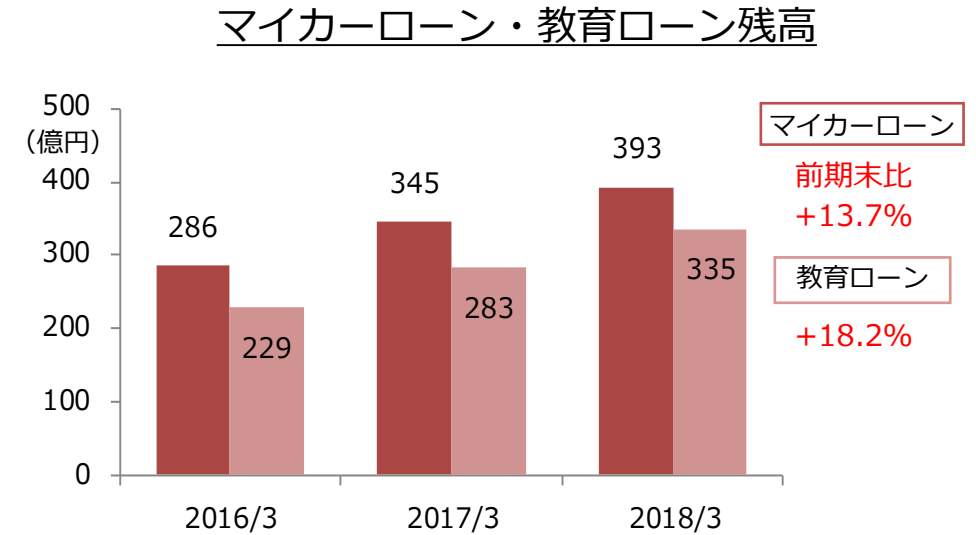
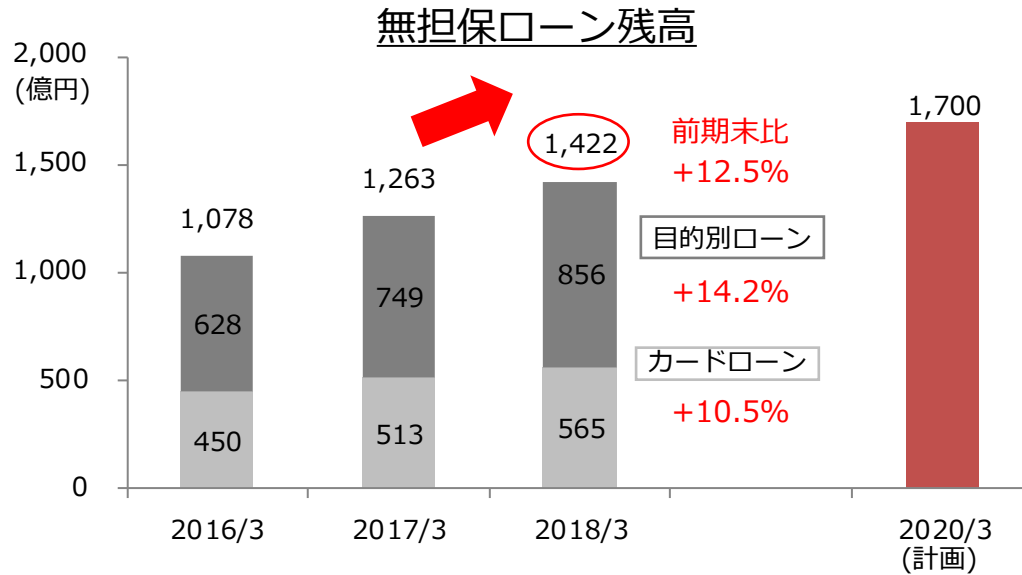
	持家・分譲戸数	前年比
千葉	30,709	+3.9%
東京	76,499	+0.8%
埼玉	36,315	△4.9%
茨城	13,603	△4.3%
神奈川	43,766	△4.2%

住宅ローン業務フロー



➤ 顧客利便性向上とともに業務効率化

適切な審査態勢等によりお客さまニーズに的確に対応



当行の対応状況など

収入確認	<ul style="list-style-type: none"> 「50万円超の貸出」の場合、所得証明書類を受領（2017.10～）。 Webシステムを強化し、利便性を確保（本人確認資料・所得証明書類等のアップロード）。
返済能力確認	<ul style="list-style-type: none"> 自行・他行カードローン等の競合債務を勘案し、過剰な貸付を防止すべく適切に審査。
途上与信管理	<ul style="list-style-type: none"> 保証会社と定期的な情報交換を実施し、保証会社のみ依存しない態勢を構築。

非対面チャネル強化

- ✓ インターネットやローンダイレクト（コールセンター）等を活用
- ✓ 平日夕方・土日祝日にも対応

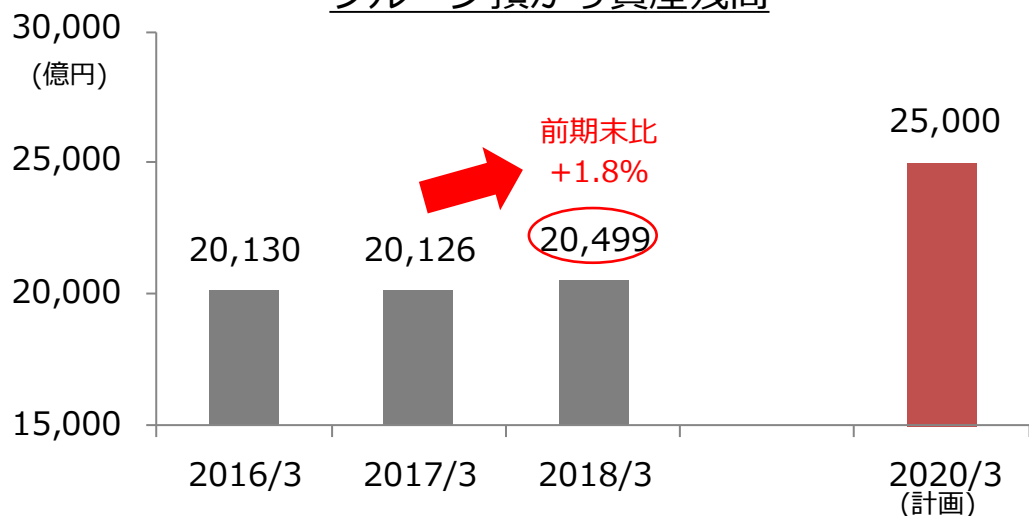


クロスセル

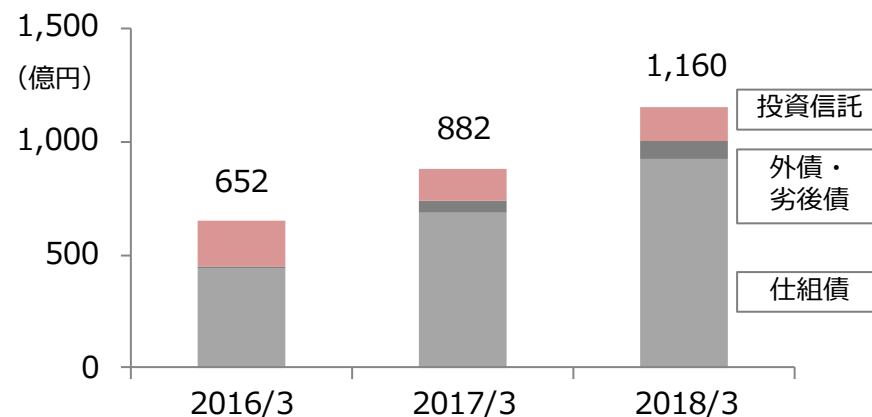
- ✓ 住宅ローン利用者等にクロスセルを実施

「お客さま本位」の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）を徹底

グループ預かり資産残高



ちばぎん証券 紹介型仲介業務 金融商品販売額



取引先の裾野拡大

- ・投資初心者向けセミナー開催
- ・投信口座開設・投信積立Web完結スキーム導入
- ・コア・サテライト提案

投信口座新規開設
8,070件
投信積立新規申込
12,281件
(2017下)

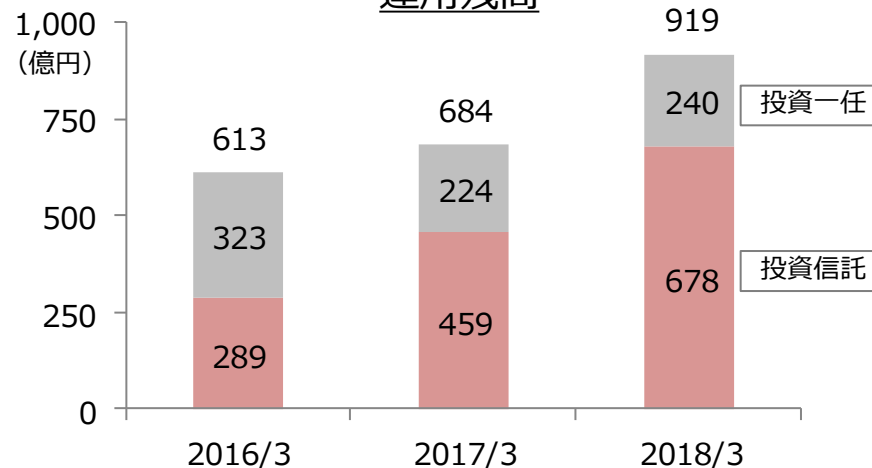
販売担当者の人材育成

- ・販売担当者育成プログラム
(研修・臨店サポート・情報配信・ホリデーカレッジ)
- ・専担者チーム内でのスキルアップ促進

ACチーム エリア毎にチームヘッドが推進活動を統括 (10拠点)

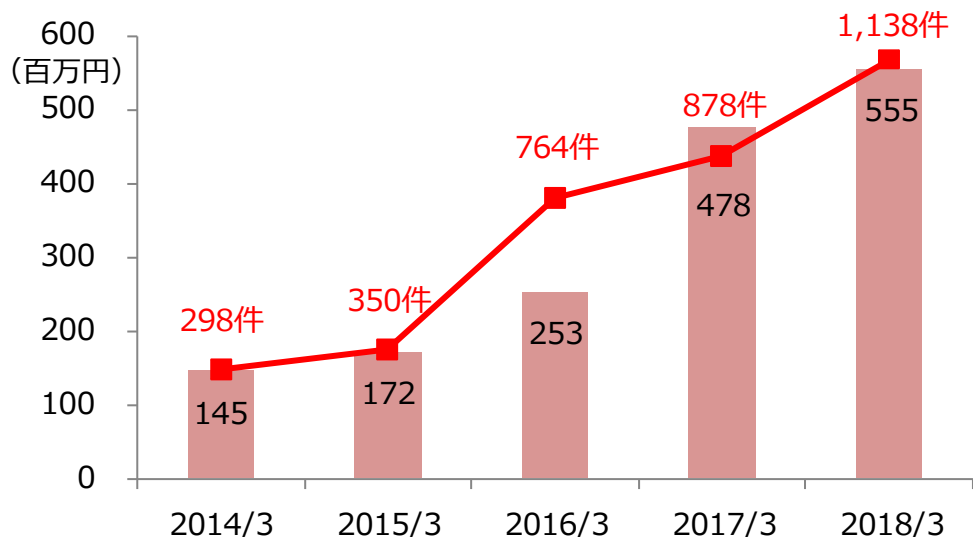
PBチーム 県内20ブロックの富裕層を担当

ちばぎんアセットマネジメント 運用残高



他行との提携により相続関連業務をさらに拡大、高齢化社会に対応し商品を拡充

相続関連業務※取扱件数・収益



相続関連業務※

- ・遺言信託
- ・遺言作成サポートサービス
- ・遺産整理業務
- ・経営承継サポートサービス
- ・ファミリートラストサポートサービス

信託業務

- ・土地信託
- ・公益信託
- ・特定贈与信託
- ・後見制度支援信託
- ・遺言代用信託

遺言信託 保管件数
1,345件
(2018/3末)

遺言代用信託 取扱件数
262件
(2018/3末迄累計)

2006.6～
銀行本体で信託業務開始

2015.10～
信託コンサルティング部設置

2016.10～
他行との提携開始

2017.10～
遺言代用信託の取扱拡大

他行との提携

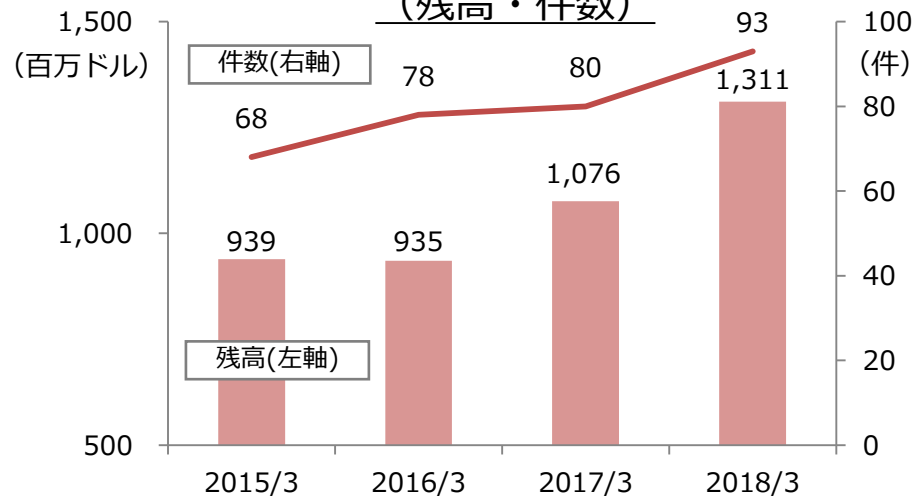
	第四銀行 2016.10～	武蔵野銀行 2017.4～	中国銀行 2016.10～	東邦銀行 2017.6～
提携方法	(代理店方式) 顧客対応業務などを当行から委託		(外部委託方式) 事務などの管理業務を当行が受託	
提携行のメリット	お客さまからの相談に直接対応できる		事務部門を抱えずに本体参入できる	
当行のメリット	蓄積した業務ノウハウを活用、新たなビジネスチャンス・収益拡大につながる			
申込件数	提携開始から2018/3末までの累計実績：800件／430先			

資金調達が多様化を図りつつ収益を拡大

当行の海外ネットワーク



海外支店における日系企業向け貸出
(残高・件数)



外為業務の運営態勢強化

① 貿易取扱店の見直し (2017.10～)

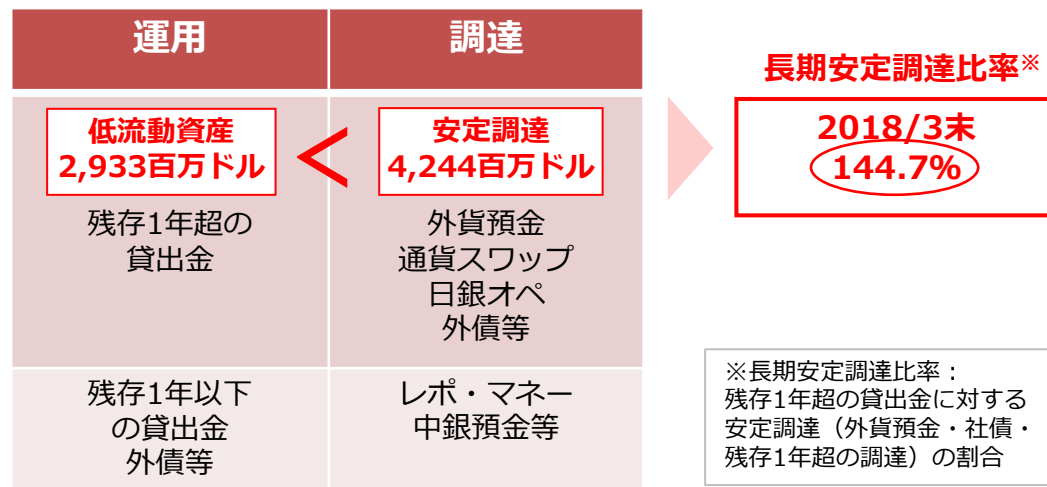
変更前	変更後
129か店で顧客対応	(一部店舗を除き) 本部が顧客対応

② 外国送金 (Web-EB経由の仕向送金) (2018.4～)

変更前	変更後
157か店で打鍵	本部で打鍵

➤ 「外為サポートデスク」を設置しバック業務を集約

米ドル調達状況 (2018/3末)



さらなる効果の実現に向け連携を加速



4年目・5年目

より広範な連携
着実なアライアンス効果の計上

実現施策の安定運用、長期的な目線に立った連携の深化

3年目

- ・ 店舗の共同設置（秋葉原支店浜松町法人営業所・シンガポール駐在員事務所）
- ・ API（TSUBASA FinTech共通基盤）

「新たな地銀連携モデル」の構築、相続・証券など大型施策の実現

2年目

- ・ 千葉・武蔵野アライアンス株式会社
- ・ 相続関連業務
- ・ 紹介型仲介業務
- ・ 保険コールセンター
- ・ 事業承継ファンド
- ・ 共同ATM

分科会を中心にスピーディな施策実現

初年度

- ・ アセマネ
- ・ リース媒介
- ・ 私募債
- ・ 顧客紹介
- ・ シローン
- ・ ATM・出納機共同購入
- ・ 店舗賃料削減
- ・ 審査ツール
- ・ パートナーファンド
- ・ 外貨ライン設定

など



武蔵野銀行取扱ファンド



ちばぎん証券 さいたま(大宮)・浦和・草加・所沢



「第1回アライアンス推進委員会」

幅広い分野で連携を深化

基幹系システム共同化

当行	第四銀行	中国銀行	北洋銀行
2016.1~	2017.1~	2017.5~	
基幹系システム共同化 (相互バックアップ)			基幹系システム共同化への参加に向けた本格的検討



当行	第四銀行
事務部門共同化 <ul style="list-style-type: none"> ■ 事務制定・改廃 ■ 営業店からの問い合わせ ■ 研修 ■ 事務センター集中 など 	

サブシステム共同化
<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業店システム ・ CRM ・ コールセンターシステム ・ 全銀モアタイム対応 など

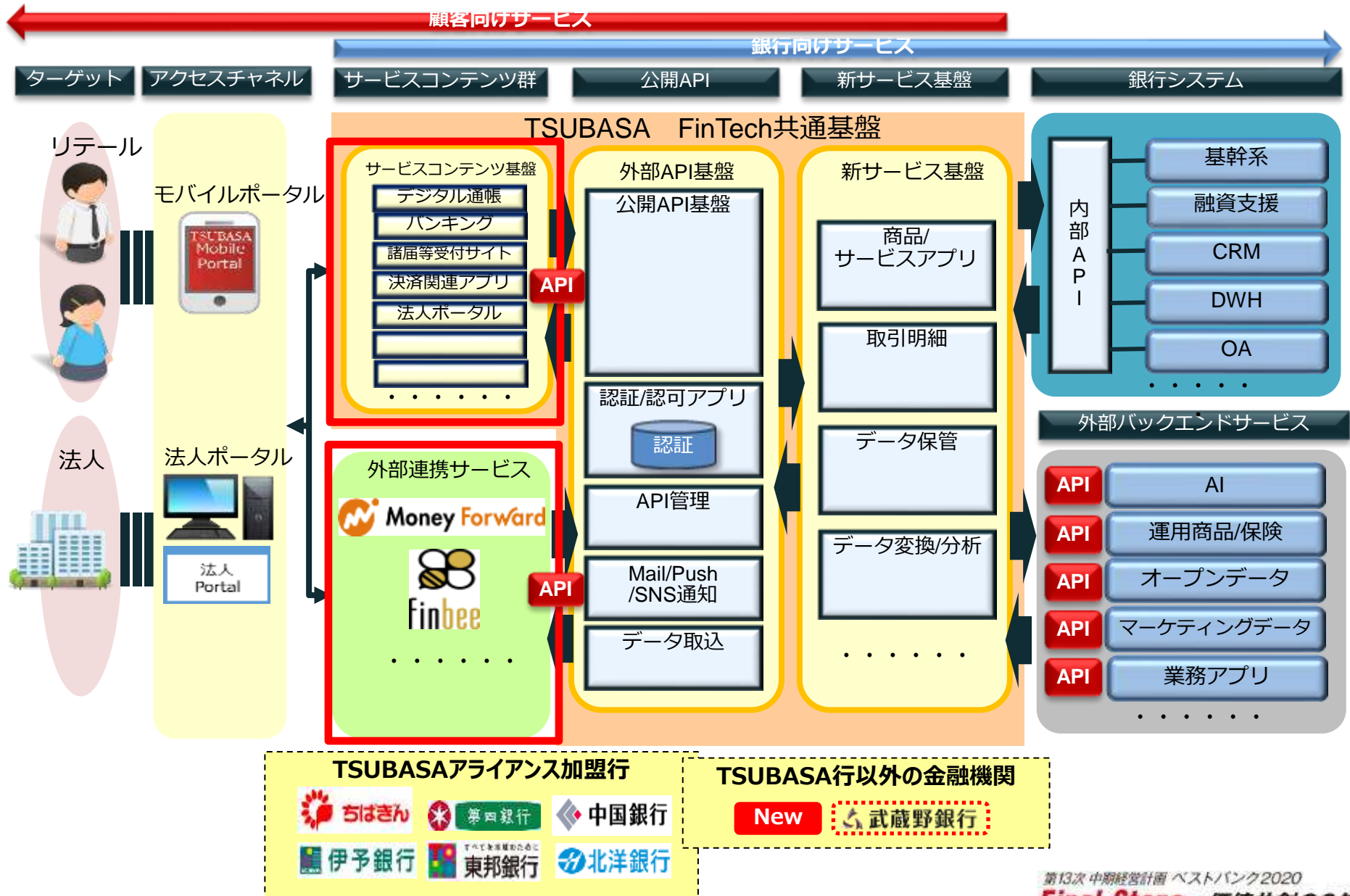
フィンテックに関する調査・研究

名称	T&Iイノベーションセンター株式会社	
出資比率	当行	40%
	第四銀行・中国銀行・伊予銀行 東邦銀行・北洋銀行・日本IBM	各10%

2018.3~ 為替業務委託試行
本格稼働により業務量削減
再配置人員捻出

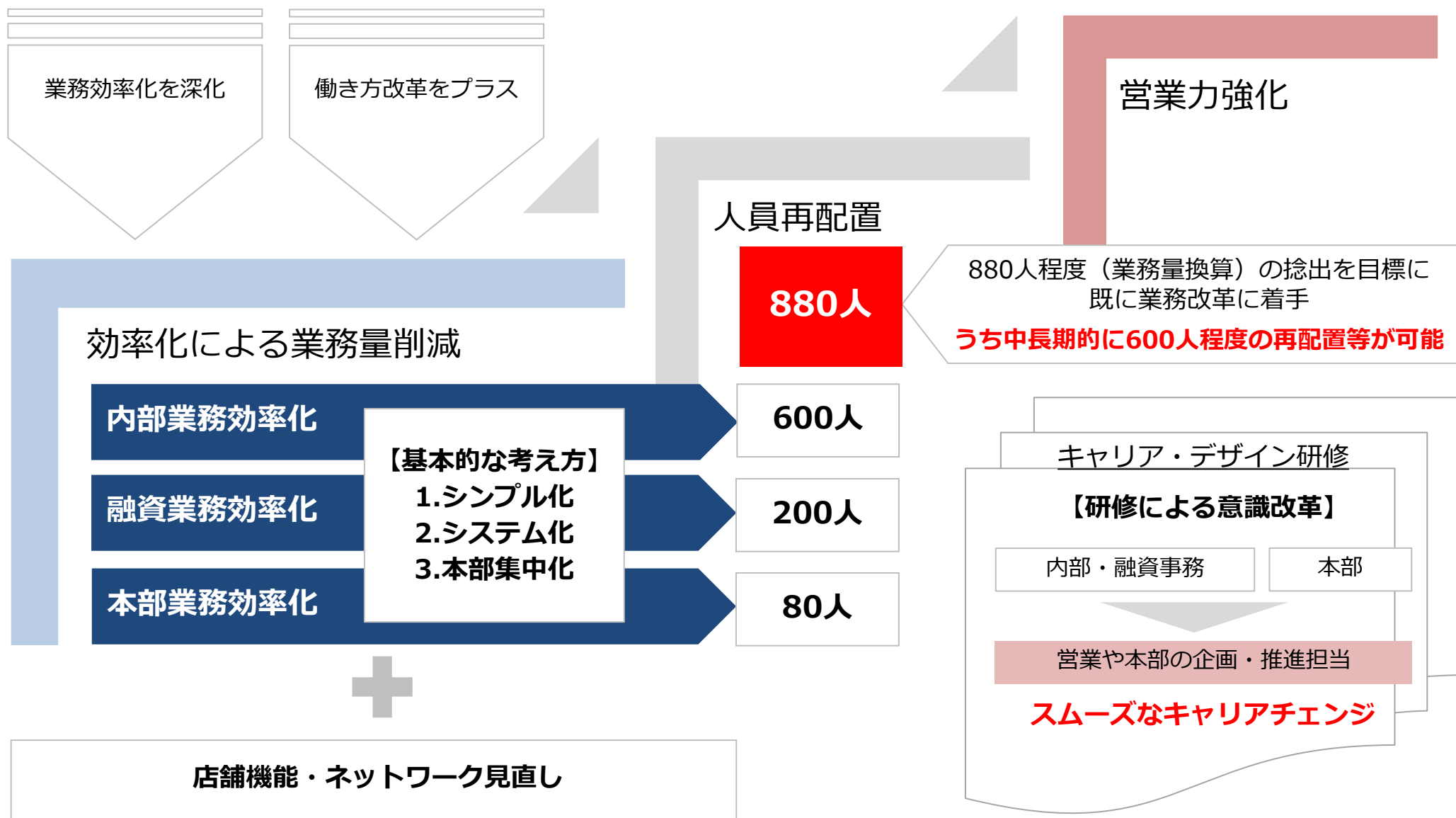
- 人員捻出・コスト削減
- ノウハウ集約・承継
- プロフェッショナル人材の維持・育成

システム自由度が高いAPI共通基盤を構築しユースケースを拡大



効率化・生産性向上に向けた取組み

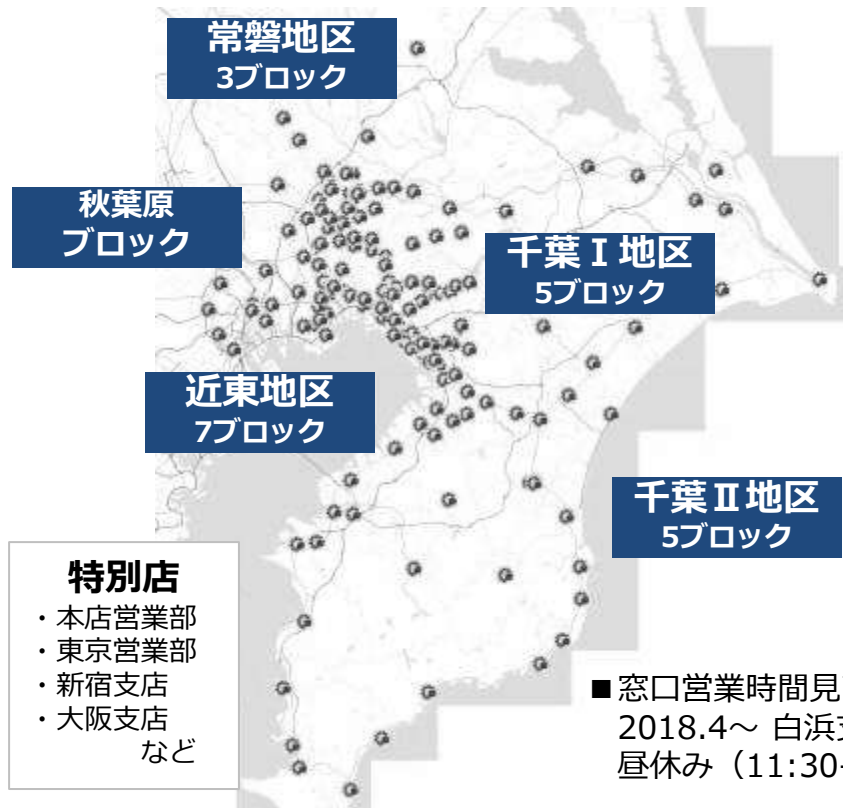
総人員を維持しながら業務改革等により捻出した人員を成長分野・部門へ再配置



お客さまニーズを踏まえつつ店舗運営の効率化を推進

店舗機能・ネットワークの見直し

店舗種類	業務内容	2018.4 国内店舗数	方向性
総合店舗	全ての業務	128	↓
個人特化型	預金・預かり・ローン	12	↓
マネープラザ型	預金・預かり	14	↑
その他（出張所・プラザ・店舗内店舗等）		27	—



都内拠点の新設



千葉・武蔵野アライアンスの活用

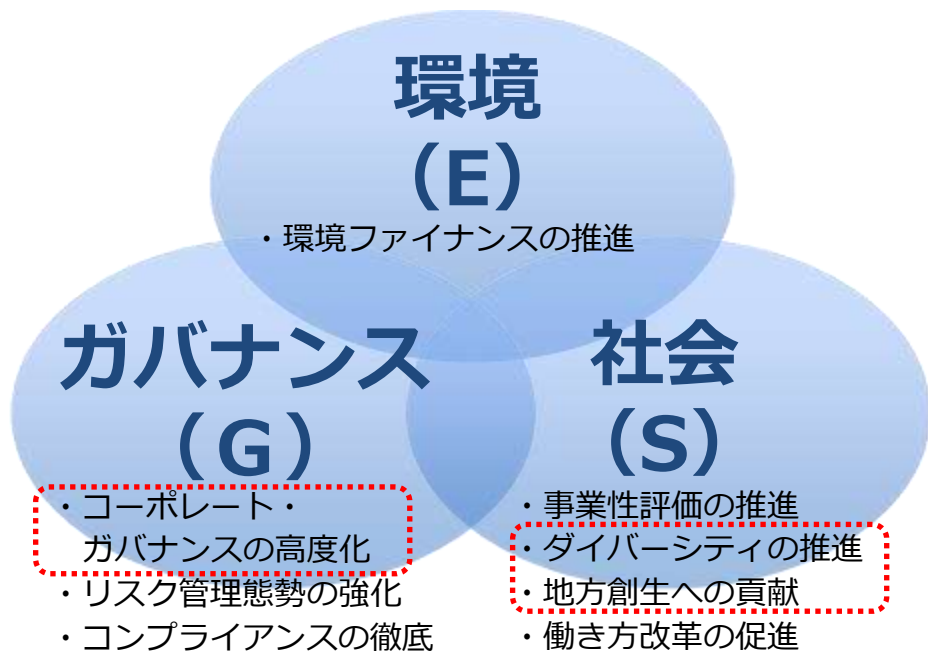
- ▶ 協調融資・シローン組成等の増強
- ▶ 紹介活動、情報連携の強化



ESG・資本政策

持続可能な社会の実現に向けた取組みを推進

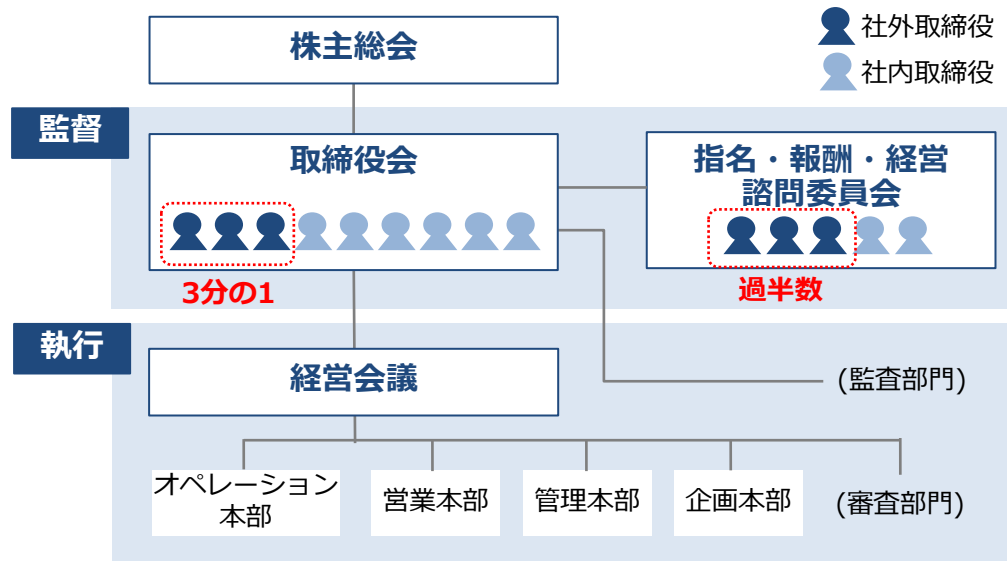
ESGの取組み



ESG推進委員会

- (委員長) 頭 取
- (委員) 経営会議構成メンバー、
経営企画部長、広報部長、人材育成部長、
ダイバーシティ推進部長、法人営業部長、
地方創生部長 (ほか)
- (事務局) 経営企画部

コーポレート・ガバナンスの高度化



New グループチーフオフィサー制

グループCEO Chief Executive Officer	銀行	グループ会社14社 グループ各社に担当執行役員を配置
グループCOO Chief Operating Officer	業務執行に関する統括	
グループCSO Chief Strategy Officer	経営戦略・人員・投資・経費計画に関する統括	
グループCRO Chief Risk Officer	リスク管理・コンプライアンス・人材育成に関する統括	
グループCBO Chief Business Officer	営業戦略・実行に関する統括	
グループCIO Chief Information Officer	事務・システムに関する統括	

2018.6.27付 (予定)

具体的な活動事例

ダイバーシティの推進

経営戦略として女性活躍を推進

	2006年 3月末	2017年 7月現在	2020年度 目標
女性管理職比率 (人数)	2.0% (17名)	11.4% (118名)	20%
女性リーダー職 比率 (人数) ※	9.4% (98名)	29.9% (260名)	30%

※支店長代理など、部下をもつ職務にある職員及びそれと同等の地位にある職員であり、担当業務の責任者として、組織マネジメントの職責を担う者

地銀初



2017年度「なでしこ銘柄」



2017 Constituent
MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

「MSCI日本株女性活躍指数」



厚生労働省
「えるぼし」 (最上位)



厚生労働省
「プラチナくるみん」

地方創生への貢献

古民家再生・空き施設利活用の支援

自治体と連携した古民家再生、廃校・空き施設等の利活用ビジネスを支援
「ちばぎん地方創生融資制度」



地方創生私募債 (みらいはぐくみ債)

学校環境の整備をつうじた地域社会への貢献を目的に、私募債発行企業が指定する学校等へ当行が書籍や楽器等の物品を寄贈

2016上	2016下	2017上	2017下
98件/96億円	102件/104億円	71件/71億円	71件/66億円

農業法人の設立

耕作放棄地の拡大、農家の後継者不在、農業従事者の高齢化等の課題を解決し、持続可能な農業の仕組みの確立や地域農業の発展・地域経済活性化に寄与

「株式会社フレッシュファームちば」

- 農地集約による大規模営農
- 大型農機を使った効率的な農業
- 農業の法人経営化
- 生産物の販路開拓

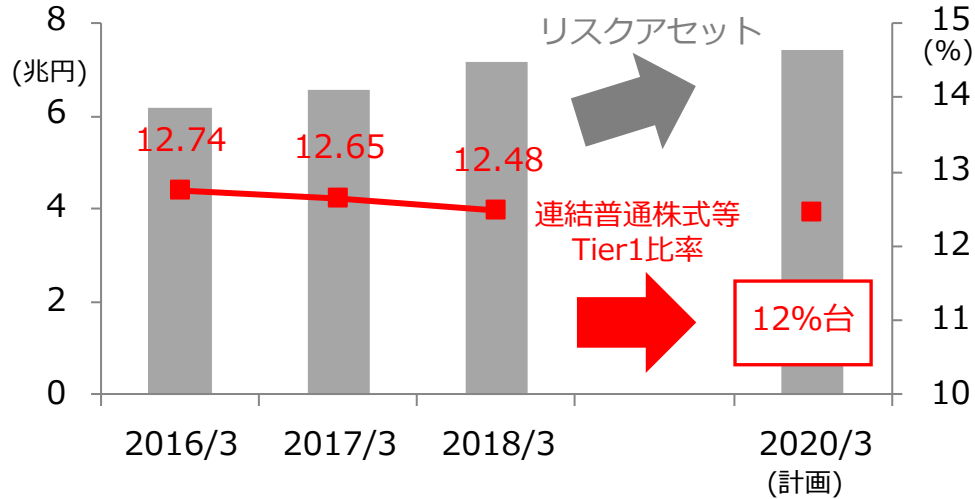
(当行グループが14.5%出資)



地元企業・住民
地域の農業従事者
当社の株主
地方自治体

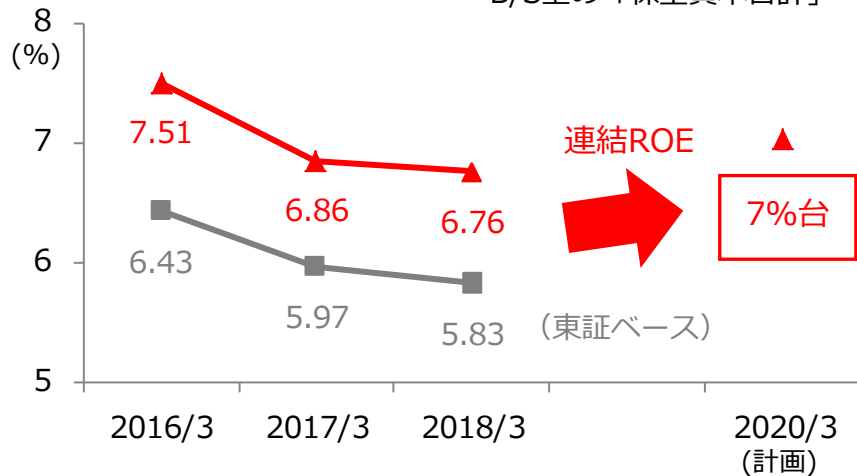
健全性を維持していくとともに、資本効率を向上

連結普通株式等Tier1比率



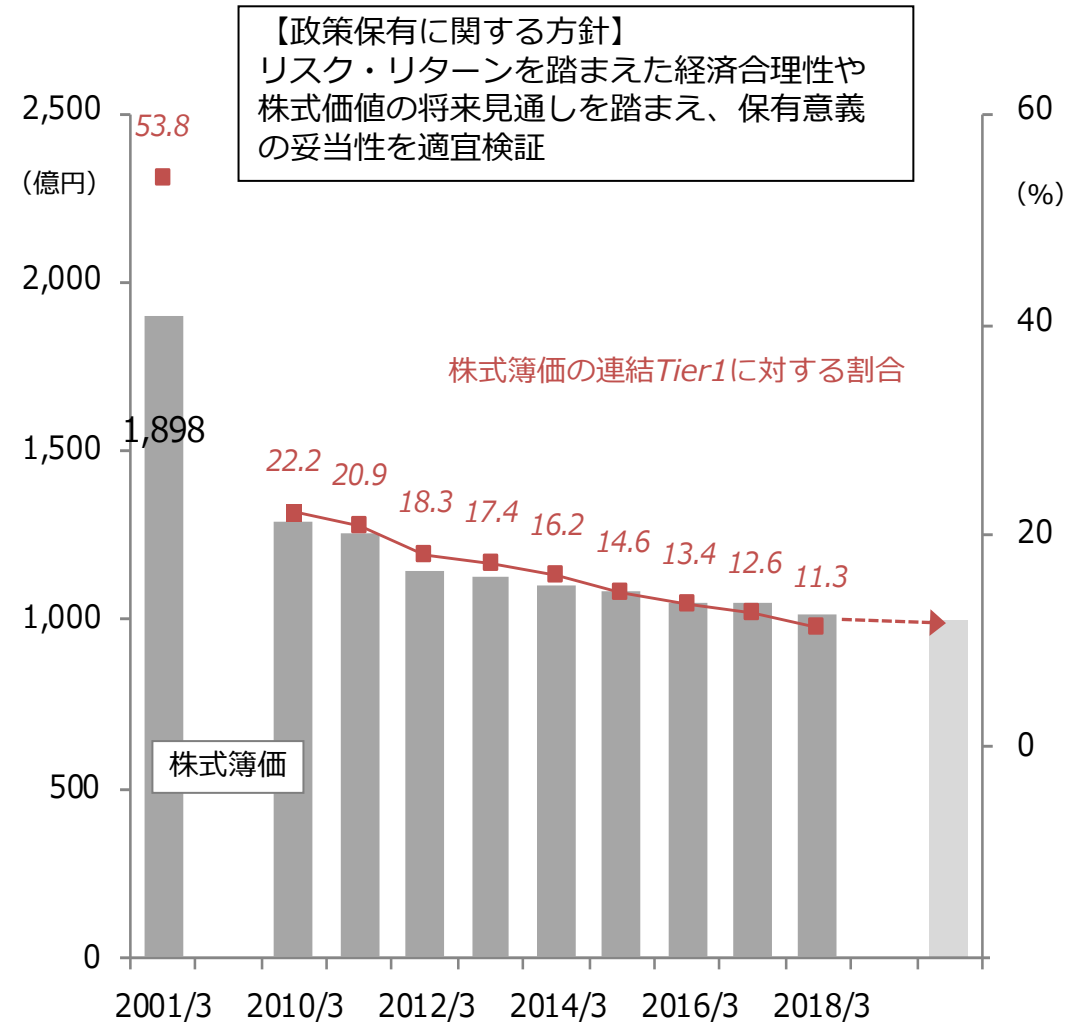
連結ROE※

※評価損益変動の影響を受けない
B/S上の「株主資本合計」ベース



政策保有株式簿価※とTier1に対する割合 (連結)

※その他有価証券で時価のあるものの取得価格



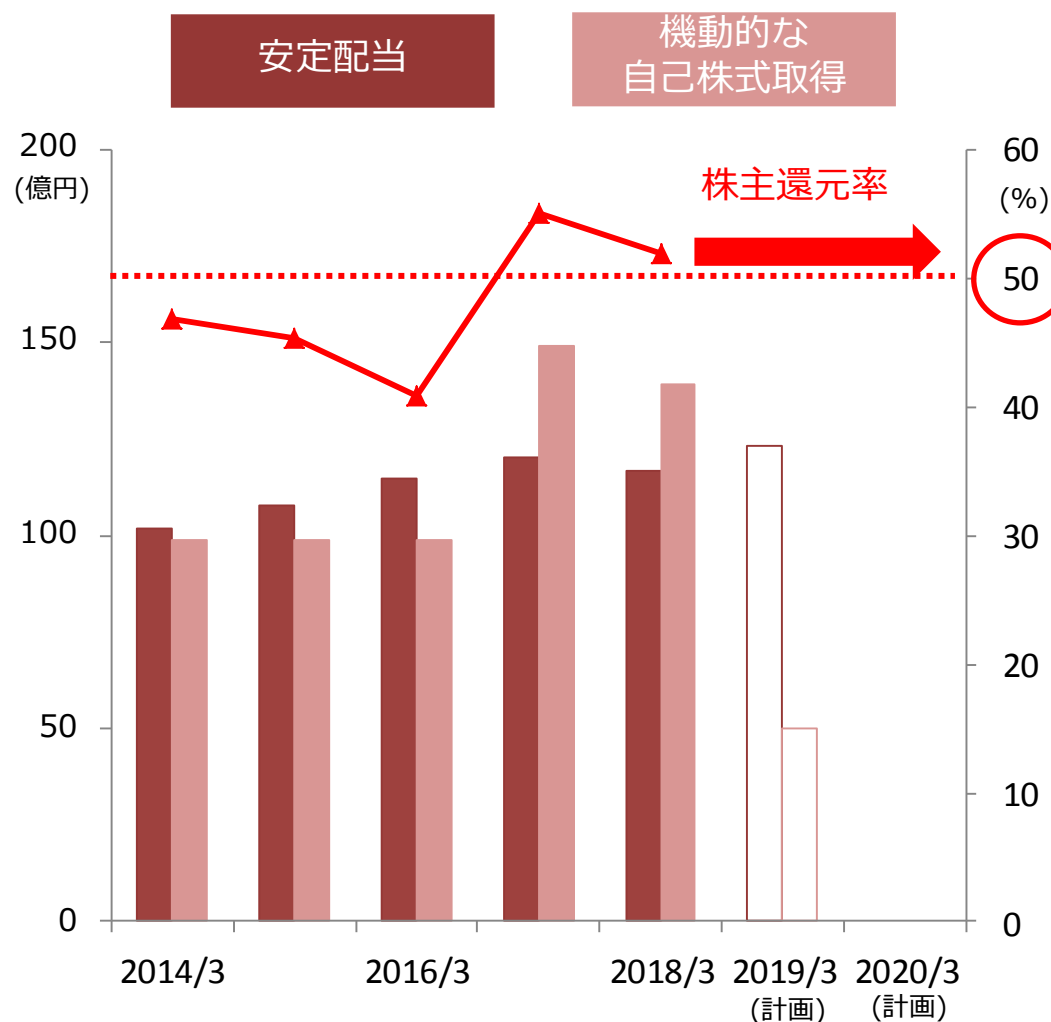
株主還元率50%程度をめどとして株主還元を積極的に実施

株主還元実績・計画

(円)	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3 (計画)
1株当たり配当額	12	13	14	15	15	16
		増配	増配	増配		増配
(億円)						
単体当期純利益	432	458	525	486	496	510
年間配当額	102	108	115	120	117	124
配当性向	23.6%	23.6%	21.9%	24.7%	23.7%	24.3%
自己株式取得額	99	99	99	149	139	50
株主還元総額	202	208	215	270	257	174
株主還元率	46.8%	45.4%	40.9%	55.5%	51.9%	34.1%

本中計期間中の
株主還元率※2 **50%程度**

※1 自己株式取得は2018/5公表分 (50億円) のみを反映し、指標等算出
 ※2 株主還元率 = $\frac{\text{株主還元総額 (配当支払額+自己株式取得額等)}}{\text{単体当期純利益}}$



本資料に関する
ご意見、ご感想、お問い合わせは
下記 I R 担当までお願いいたします。

株式会社 千葉銀行経営企画部（IR担当）

Tel : 043-301-8459

Fax: 043-242-9121

E-Mail: ir@chibabank.co.jp

本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には、将来の業績にかかる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

